

JAPAN NPO CENTER

ANNUAL

日本NPOセンター 2012年度年次報告書

REPORT

2012

※この年次報告書は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

もくじ

ごあいさつ	2
2012年度の総括報告	3
2012年度の都道府県別実施事業一覧	4
2012年度の事業ダイジェスト	6
2012年度の事業報告(詳細)	
2012年度事業計画の前提	16
総務部門	17
情報部門	19
創出支援部門	24
研修部門	31
震災部門	38
理事・監事	46
評議員	48
2012年度の決算資料	
活動計算書(一般・指定)	50
貸借対照表	54
財務諸表の注記	55
財産目録	59
監査報告書	60
2013年度の事業計画	
2013年度事業計画の前提	62
総務部門	63
情報部門	65
企画部門	68
震災部門	73
理事・監事	74
評議員	75
2013年度の子算計画	
活動予算書(一般・指定)	78
付録	
図表で見る財政状況と変化	84
中長期ビジョン(2013~2017)	88
定款	94
会員規定	100

基盤整備・能力開発を連携力で実現 ～「市民」のセクター強化が課題～

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

代表理事 早瀬 昇



日本NPOセンターでは、2012年度も従来から取り組んできた事業に積極的に取り組むとともに、東日本大震災の特別プログラムに精力的に取り組んだ1年でした。

それらの事業を進める際に重視していることの一つは、単発的な活動支援にとどまらず、センターの支援終了後も自立的に活動を続けるための支援、つまり組織の基盤強化やスタッフの能力開発に力を入れている点です。

たとえば東日本大震災に関する事業だけを見ても、現地NPOの能力開発などを目的とした「市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト」(ワールド・ビジョン・ジャパンの寄付事業)はもとより、多くの市民・企業などのご支援を得て実施する「現地NPO応援基金」、武田薬品工業の支援を受けた「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」などの事業で、すべて研修会を組み込み、スタッフの力量を高める機会を提供しています。これは震災関連の事業だけでなく、センターの取り組む多くの事業で共通している点です。

そして、もう一つ重視しているのは、全国のNPO支援センターなどとの連携です。上記の「市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト」には全国の支援センター21団体のスタッフ22人がメンターとして参加し、また2011年度から株式会社損害保険ジャパン(2013年度からは日本興亜損害保険株式会社も加わる)と協働で実施する「SAVE JAPANプロジェクト」も全国47都道府県の環境団体や支援センターとの協働事業として実施されています。その意味で、この報告書に記載された事業の成果は、多くの関係者のご協力と連携の賜物でもあります。ここに改めて感謝申し上げます。

日本NPOセンターは、NPOの中でも特定非営利活動法人のみならず、市民が主体となって、参加と連帯を重視しながら、市民社会へのシフトを意識して活動している非営利志向の組織、すなわち市民活動団体を、法人格の有無や種類、活動分野にとらわれず応援してきました。しかし昨年8月、内閣府は、事業活動に参加するボランティアが一人もいないNPO法人が41%もあるという調査結果を発表しました。市民が社会活動に参加することは、社会問題の当事者としての意識を高める意味があるわけで、市民の社会参加の受け皿となれていない団体が増えていることは大きな問題です。センターは、今後とも“市民”活動団体の活性化に向けた努力を続けたいと思います。多くの関係者の、強いご協力をお願いいたします。

2013年6月17日

2012年度の総括報告

常務理事 田尻 佳史

2007年度に策定した5カ年の中長期ビジョンの最終年度であった2012年度は、中長期ビジョンで目標とした情報発信、連携協力、調査研究の基盤強化に加えて、2012年度の重点項目として会員拡大と次期ビジョン策定に取り組んだ。

まず、情報発信の基盤強化については、情報開示支援事業として、引き続き「NPOヒロバ」の運営を行ってきたが、システムの不具合発生などがあり、新NPO法に合わせたリニューアルは完了しなかった。ただし、新規法人の情報は定期的に更新した。また、「テックスープ」事業(情報化支援事業)との連携により、掲載団体の詳細情報の入力率は増加した。情報化支援事業は、個々のNPOの情報化を進めるための取り組みだが、「テックスープ」事業の仕組みによるソフトウェア寄贈数は順調に伸び、また、新たな支援を目指したIT支援講座なども実験的に開催した。中長期ビジョンの目標までに至らなかったものの、取り組みが普及・定着し継続的に実施できる状態となってきた。

次に、連携協力の基盤強化については、各地のNPO支援センターとの定期的な議論の場である「CEO会議」の開催をはじめ、創出展開事業として複数実施している「企業との連携事業」を通して、全国各地のNPO支援センターとの連携強化を図った。また、他セクターとの連携については、行政向け講座を2回、企業向け講座を2回開催し、中でも企業向け講座については、複数の団体と連携するなど、新たな試みも実施した。

さらに、専門テーマの取り組みとして、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)」や「NPO法人会計基準協議会」の世話団体を引き受けるなど、積極的に参加するとともに連携強化に努めた。

調査研究の基盤強化としては、4月より新たに嘱託スタッフを増員し、具体的に全国のNPO支援組織の実態調査を進めるとともに、他団体と連携した調査研究にも参加した。併せて、2013年度からの調査研究テーマの洗い出しや体制整備を行った。

上記のとおり、中長期ビジョンの目標に対する最終年度の取り組みとしては、完全に達成したとは言えない部分もあるものの、次年度以降につなげるための取り組みは十分にできたものと評価する。この点については、次期(2013年度～2017年度)中長期ビジョンに反映する。

次に、2012年度の重点項目として、会員拡大と次期中長期ビジョン策定を掲げていた。まず、会員拡大については、予定していた会員管理システムのCRM(カスタマ・リレーションシップ・マネジメント)のソフトを使った会員管理システムが、震災関連事業の拡大などの影響で本格運用に至らなかったために、成果につなげることができなかった。また、2012年度は会費収入が減少するとともに、全体事業規模の拡大も相まって、収益全体に占める会費収入の割合が低下した。そこで、1月に「会員拡大タスクチーム」を立ち上げ、今後の会員拡大のあり方と方法について検討を始めた。

次期中長期ビジョンについては、2011年度の「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」をベースに事務局内で検討を行い、毎回の理事会、評議員会において多数の意見を受け、修正を重ねて完成した。このビジョンは、先の通常総会において承認され、今後はこれに沿った事業計画を作成する予定である。本レポートの末尾に次期中長期ビジョンを掲載しているので、ぜひ、ご一読いただきたい。

2012年度の都道府県別実施事業一覧

(北海道)

- テックスープ団体登録説明会
- Microsoft Windows8&Office2013セミナー
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(2回)
- 伝えるコツセミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(岩手県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(6回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(10回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(宮城県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(3回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(57回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(福島県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー(2回)
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(28回)
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト
集合研修(12回)及びメンターサポート等
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(茨城県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(3回)

(栃木県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(群馬県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(東京都)

- Microsoft Dynamics CRMの導入成果発表
- 民間NPO支援センター・将来を展望する会(2回)
- 花王・みんなの森の応援団2012
- SRフォーラム
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)
- 市民セクター全国会議2012
- 日本経団連社会貢献実践講座(10回)
- 伝えるコツセミナー
- NPO支援センター初任者研修会

(神奈川県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(2回)
- NPOと行政の対話フォーラム2012
- 自治体職員の初任者向けセミナー

(新潟県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)

(山梨県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(2回)

(静岡県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(愛知県)

- 花王・みんなの森の応援団2012
- 伝えるコツセミナー

(京都府)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業(7回)

(大阪府)

- 伝えるコツセミナー
- 伝えるコツ助成セミナー

(兵庫県)

- 花王・みんなの森の応援団2012(2回)
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(2回)
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(鳥取県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(広島県)

- 花王・みんなの森の応援団2012
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

((徳島県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(福岡県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(大分県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(宮崎県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(鹿児島県)

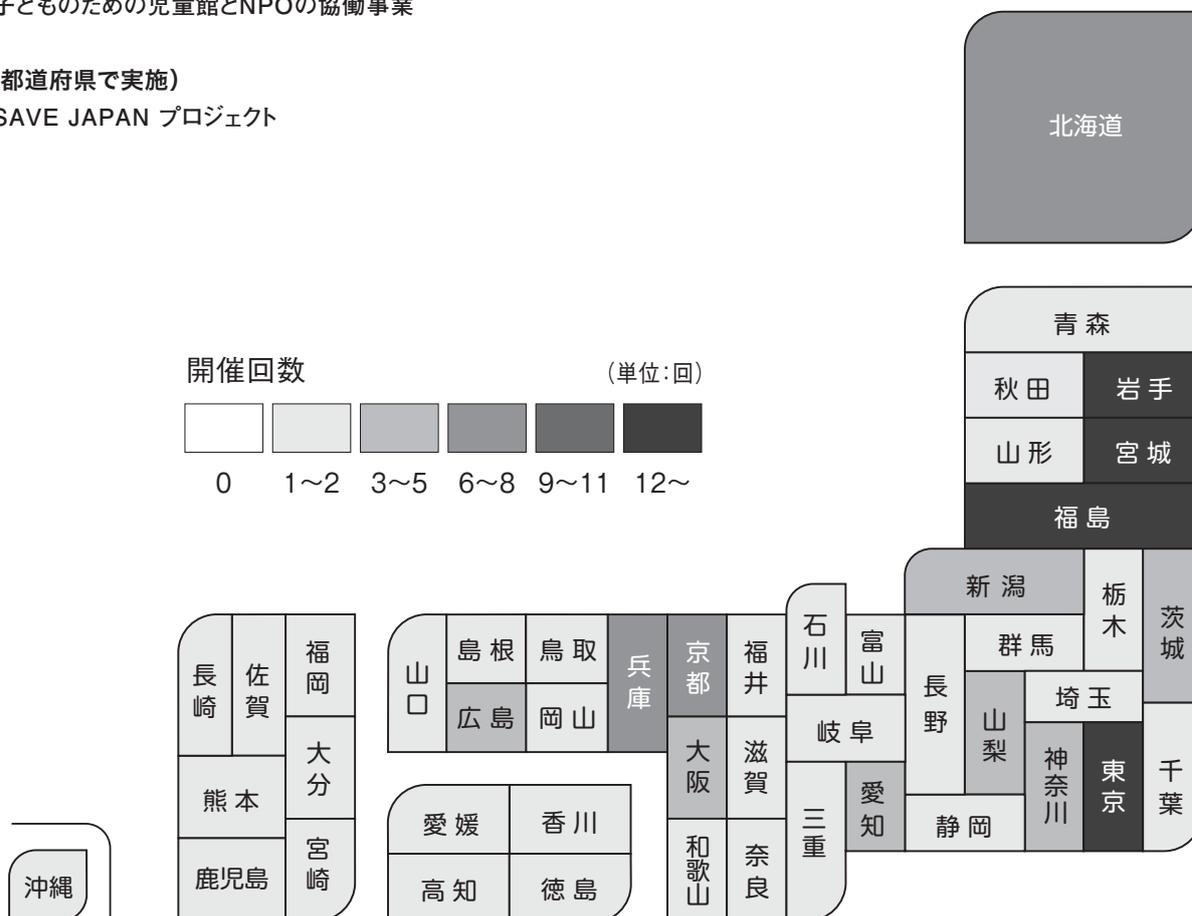
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(沖縄県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(全都道府県で実施)

- SAVE JAPAN プロジェクト



TechSoup Japan (テックスープ) の運営

テックスープの広報として、全国のNPO支援センターを仲介した広報協力にくわえ、これまでリーチしていなかった活動分野の団体やネットワーク系団体に対してのチラシ配布、情報誌掲載の依頼を行った。そのほかにもネット上の広告媒体なども試験的に利用した。また広報ツールとして、アドカード、チラシ、ウェブバナーなどの改訂を行った。新規の登録団体は1,083団体(前年度比+52)。ゆるやかではあるが、寄贈プログラムが浸透してきていることがうかがわれる。2012年度に寄贈されたソフトウェアの公正市場価格は4億4千万円を超えた。また2011年度に引き続き、日本のアドビ システムズ 株式会社より、パッケージ製品の寄付を受け、138の非営利団体に対して寄贈仲介を行った。

ソフトウェア寄贈だけでなく、米国TechSoupと提携し、NPOなど世界の非営利組織におけるクラウド・コンピューティングの活用状況に関するアンケート調査を実施(88か国 10,500人以上からの有効回答)した際、日本での結果を翻訳し、公表した。その他にもインドネシア ビンタン島で開催されたTechSoupのアジア地域ミーティング、Microsoft主催のTech4Good会議にも出席、アジア各国のTechSoupパートナー団体との情報交換・ネットワーキング、東日本大震災における日本NPOセンターの取り組みなどについての報告を行った。



会員向け機関紙「NPOのひろば」のCD-ROMの作成・配布と通常発行(季刊発行/各1500部)

「NPOのひろば」の創刊準備号(1997年)から65号までのデータファイル(CD-ROM)を作成し、会員の皆様に送付。これまでの「NPOのひろば」バックナンバーの文字情報がすべてデータ化されているため、調べたいキーワードや名前等で一括検索が可能に。とても便利だとの声をいただいている。



通常の「NPOのひろば」の発行は以下の通り行った。

- 65号:「新しい公共の「新しい」を問う③」(2012年7月発行)
- 66号:「不確実な時代を切り拓くNPOになるためのヒント」(2012年10月発行)
- 67号:「変態するNPO」(2013年4月発行)



日本NPOセンターの声「視点・論点」の発信

現在の社会情勢や、あるべき市民社会について、代表理事、副代表理事、常務理事と事務局スタッフが、自ら選んだテーマで日本NPOセンターとしての「声」を発信するコラム「視点・論点」を開始。日本NPOセンターの基本サイトから4月から毎月配信した。

- ・ 広域避難者の支援に思う [2012年4月] (田尻 佳史)
- ・ 今一度、特定非営利活動促進法の趣旨を考える [5月] (吉田 建治)
- ・ 日本のNPOはドロ船か? [6月] (山岡 義典)
- ・ タダより高いものはない!? 参加費無料は、NPOの自立を促すか? [7月] (新田 英理子)
- ・ 利害調整力で主体的に変革を進めよう [8月] (早瀬 昇)
- ・ 変身する「普通の市民」 [9月] (萩原 なつ子)
- ・ 組織としてゆずれないものがありますか? [10月] (坂口 和隆)
- ・ リオで考えたグローバルに見る市民社会組織の意味と役割 [11月] (大橋 正明)
- ・ NPOの専門性・専門化とは何か? [12月] (土屋 一歩)

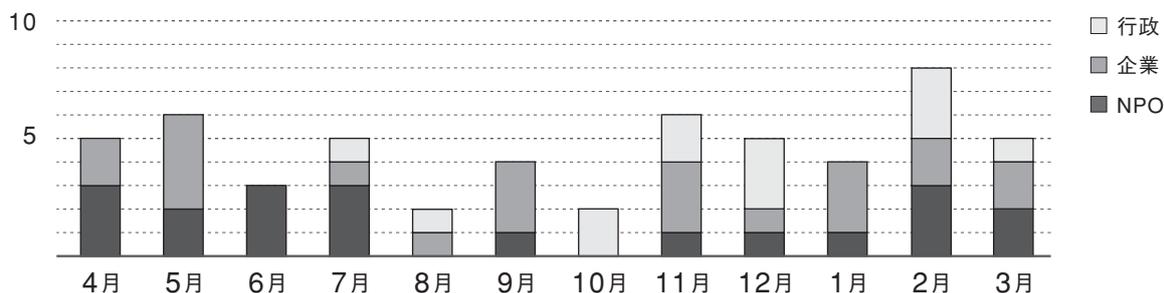
2012年度の事業ダイジェスト【創出支援部門】

相談対応・コンサルテーション事業

相談対応

NPOに関するあらゆる相談や問い合わせを受けている。メールや電話では、対応できない相談に関しては面談により対応している。電話では一般の方からのNPOの照会が多い。NPO法人データベース「NPOヒロバ」や地域のNPO支援センターを紹介する機会が多いが、震災対応に関する、企業からの相談も多く受けており、相談から具体的な事業に発展している事例も多くみられる。

■ 相談件数（面談によるもの）



コンサルテーション

- ・ Give2Asia (本部 米国サンフランシスコ) が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、コーディネーション業務を行っている。(2009年3月より実施)
- ・ 企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、企業や財団とともに、設けた推薦基準をもって紹介を行っている。定常的に行っているものとしては、アサヒビール株式会社、株式会社日立製作所、三井物産株式会社、UBS (UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社)、明治ホールディングス株式会社の5社があげられる。

ネットワーキング事業

(1) 各地各分野のNPO支援センターとの関係強化、(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化という2つを柱として、積極的に展開している。

全国的な、さまざまなネットワーク組織の幹事や事務局を担い、特に必要な事業については、日本NPOセンターの事業としても推進している。

- CEO会議(民間のNPO支援センターの将来を展望する会)を3回実施
- 各分野の全国組織との連携の強化:「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加
- 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」の幹事団体および事務局として参画

創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。これまでにはない、セクター同士や、異分野同士の組み合わせなどの新たな事業を実施することにより、新しい価値や新しい仕組みを社会に提案する。立ち上げ期は日本NPOセンターで行う事業として実施。

花王・みんなの森の応援団2012 (7年目) [花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施をおこない、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行っている。



子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称:どんどこプロジェクト) (6年目) [財団法人住友生命社会福祉事業団からの助成]

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援する公募型助成を行った(児童健全育成推進財団と全国のNPO支援センターを通じて公募)。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行った。2012年度から新たに「NPO提案型」を設け、計24プログラムを支援した。



SAVE JAPAN プロジェクト (2年目) [株式会社損害保険ジャパンからの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの協働事業]

株式会社損害保険ジャパンが推進している「Web約款」を契約者が選択することで、契約料の一部を生物多様性保全活動を行うイベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。2012年度は47の都道府県で、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者とともに体験を通して進める活動を行った。

イベント実施回数：153回(各県平均3回)
参加者実数：8,877名



NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行った。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行った。

NPO法人会計基準の普及に向けて

NPO法人会計基準協議会の代表団体及び事務局として、会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら事業を進めた。

2012年度の事業ダイジェスト【研修部門】

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2012

2002年から2年に1度開催している「市民セクター全国会議」を開催した。実行委員会での議論を重ねてテーマを「"動く"を究める」に設定。「自ら動く」「つながって動く」「支えるために動く」の3つの切り口で分科会を実施した。震災以降、市民セクターのウイングが広がっており、新たに活動を始める人も少なくない。混迷する局面でこそ、市民自らが行動し、つながり、それを支えることが必要であるという議論の中から、今回のテーマとなった。当日はのべ286名の方に参加いただいた。



(2) NPOと企業の対話フォーラム

東日本大震災をきっかけに、新たに社会貢献の部署を設けた企業、担当部署の増員や再編成などを行った企業も多い。そのため企業の社会貢献活動の意義や役割など、基礎的な考え方について学ぶ場として開催。なお、一般社団法人経団連事業サービスはじめ、複数団体の共催による「経団連 社会貢献基礎講座【初任者編】」として開催した。

共催：一般社団法人経団連事業サービス
一般社団法人環境パートナーシップ会議
認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター



(3) NPOと行政の対話フォーラム

「地域ぐるみで課題に向き合う～マルチステークホルダープロセスがもたらす参加と責任～」をテーマに、2013年2月22日にかながわ県民センター（神奈川県横浜市）で開催。新しい公共支援事業が今年度で終了することを念頭に、地域の多様なステークホルダーが参画する地域課題解決のあり方について議論した。

協力：かながわ県民活動サポートセンター



[学習系]

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向けセミナー

2012年7月18日にかがわ県民センター（神奈川県横浜市）で開催。自治体のNPO担当職員（部署変更から概ね2年程度）を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施した。



(2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップセミナーの実施

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、2012年度は全国4か所でセミナーを開催した。また、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5か所、被災地を対象とする特別セミナーを11か所で実施した。



[NPO支援系 自主講座(共催を含む)]

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

① 初任者研修

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施した。例年よりも多数の初任者が参加。



2012年度の事業ダイジェスト【震災部門】

東日本大震災現地NPO応援基金運用

「被災者の生活再建を行う現地NPOの組織基盤強化」をテーマに4回の助成を決定した（うち一回は2011年度末、2012年4月助成開始）。助成は25件1億798万円となる。また、新たに武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成団体のフォローアップを行った。その他、大和証券株式会社の寄付を受け「被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成」をテーマとした特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」を開始、2012年度は7件3,100万円の助成を行った。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金として実施。人道支援基盤整備をテーマとして、助成事業は、2回（2012年度に事業が開始されたもの）で17件1億3,148万円の助成を行った。また、支援団体の広域連携、民間支援調査、障害者支援、震災遺族支援という4つのテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を行った。

日産プレジデント基金

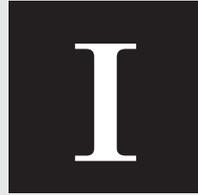
日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により、被災地の子どもたちを支援する基金で、2012年度は、長期休暇中に子どもたちをを県外に招待する「お出かけプログラム」5件と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」96件を実施した。

市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により、全国のNPO支援センターのメンバーから協力を得て、被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を実施。62名が参加し、集合研修、支援センターのメンバーによるメンターサポート、組織基盤強化の実践への支援、先進事例を学ぶインターンシップを行った。

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年度に引き続き、常務理事の田尻が代表世話人を務めた（代表世話人は3名）。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりや政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどを進めた。



2012年度の 事業報告(詳細)

[期間：2012年4月1日～2013年3月31日]

2012年度事業計画の前提 (2012年度 事業計画書より)

2011年度は日本NPOセンターにとって、大きな転換期となった年である。地震、津波、放射能汚染という被害をもたらした東日本大震災直後から、日本NPOセンターは、これまで培ってきた全国のNPO・NGOや団体、企業などとのネットワークを生かして、様々な被災地支援を行ってきた。とりわけ「東日本大震災現地NPO応援基金」を創設するなど、被災地で活動する地元NPOの応援に積極的に取り組んできた。その一方で、2011年度から実施され2012年度で終了する「新しい公共支援事業」に対しても、3つの県の「新しい支援事業運営委員会」に委員として参加するとともに、各地で実施されている基盤整備事業等に関わってきた。

このような取り組みの過程で明らかになったことは、第1に、災害時におけるNPO支援センターの役割、第2にNPOの基盤整備や協働推進事業におけるNPO支援センターの役割といった、NPO支援センターのあり方についての問い直しが求められていることである。これらの問いに対して、各地域のNPO支援センターとの関係性について改めて考え直し、さらなる連携の必要性が浮き彫りになった。

2012年4月よりNPO法が抜本的に改正され、20年に一度と言われる転換点にある2012年度は、NPO支援センターの位置づけをどうするかについて継続した議論を進めるとともに、2011年度に引き続き経営基盤、機能強化を図りながら、「2007年度から2012年度の展望」を基本方針として、事業に取り組んでいきたい。

また、被災地支援において、生活再建、地域の再生・復興はこれからが正念場であり、現地NPOの役割は今後ますます重要になってくる。震災関連事業として、現地NPOの支援を継続的に実施していきたい。その際、各地の支援センターと連携・協働していくことが2012年度の事業計画を進めるうえで重要な前提となることは言うまでもない。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働

の促進 (ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・地域のNPO支援センターとの連携強化 (地域のNPOの展開と基盤整備)
- ・行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・NPOと地縁組織との連携の促進
- ・大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発

3. 組織基盤の強化 (中長期を見据えた)

た事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・非常勤スタッフの参加の促進 (特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備 (雇用・就労条件の改善)
- ・会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・震災関連事業を通じたNPOの基盤強化
- ・新しい公共事業終了後を見越したNPO支援センターとの連携強化
- ・会員拡大

2012年度事業報告【総務部門】

(担当：坂口・岡本・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第14回 通常総会の開催

日時：2012年5月25日(金) 18:00～20:00

会場：コンファレンススクエア エムプラス

- ・ 2011年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・ 2012年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・ 理事・監事の選任 ほか



(2) 理事会の開催

◎第48回 2012年5月8日(火) 13:15～16:15
[第26回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・ 2011年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・ 2012年度の事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・ 理事・監事の推薦について

◎第49回 2012年7月2日(月) 15:30～17:00

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・ 代表理事、副代表理事、常務理事の互選

◎第50回 2012年11月16日(金) 10:00～12:30

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・ 2012年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・ 2012年度の下半期事業について
- ・ 次期中期ビジョンの進捗について

◎第51回 2013年3月28日(木) 13:30～16:00

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・ 2012年度事業の報告と決算見込について
- ・ 2013年度の事業計画案(暫定)と予算案(暫定)について
- ・ 中長期ビジョンについて

(3) 評議員会の開催

◎第26回 2012年5月8日(火) 13:15～16:15
[第48回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・ 2011年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・ 2012年度の事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・ 理事・監事の推薦について

◎第27回 2012年10月26日(金) 14:00～16:30

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・ 2012年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・ 次期中期ビジョンの進捗について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行った。

第31回：2012年4月20日(金)

第32回：2012年9月19日(水)

第33回：2012年10月30日(水)

第34回：2013年2月4日(月)



2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2011年度事業報告および決算書、2012年度事業計画・予算書を会員等に送付した(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・ CRM(顧客管理システム)により、きめ細やかな会員・支援者の名簿管理に努めた。
- ・ 2013年3月31日現在の会員数 823
(機関誌購読会員を含む)
NPO正会員 338、個人正会員 241、
企業正会員 57、自治体正会員 9、
NPO準会員 84、個人準会員 91、購読会員 3

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にした。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等での業務を行った。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 就業規則に付随する各種規定類について、現状に対応した内容にすべく検討を行った。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務を行った。

(2) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての業務を行った。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・ 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

(2) 基金の運営と管理

- ・ 基金の管理と諸手続きの業務を行った。

2012年度事業報告【情報部門】

(担当：土屋・三本・福田)

1. 情報開示支援事業

(1) NPO法人データベース「NPOヒロバ」管理・運営

① 情報開示フォーマット、新NPO法・税制改正への対応

「NPOヒロバ」の情報項目を内閣府が提示した「NPO法人標準開示フォーマット」(NPO法人の標準的な情報開示要件を満たす追加項目)に対応させるリニューアル作業に2012年4月の改正NPO法施行後着手した。その過程でサイトの不具合が見つかり、対応を行ったが、年度内の公開には至らなかった。

② 定期的な新規認証法人の調査とデータのメンテナンス

新たに認証されたNPO法人のデータを2012年7月、8月、12月、2013年2月の計4回に渡って調査、新規認証法人をデータベースに追加した。一部作業を「自立生活センター ハートいしかわ」に外注したことで、一定程度の作業効率の向上と安定的運用を図ることができた。

③ NPO支援センターのデータベース構築支援

「NPOヒロバ」のデータとシステムを「高知県ボランティア・NPOセンター」「茨城NPOセンター・commons」に提供し、地域版データベースを提供した。データベースに新規認証法人を追加する一方で「NPOヒロバ」に関わる不具合への対応を行った。

④ NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

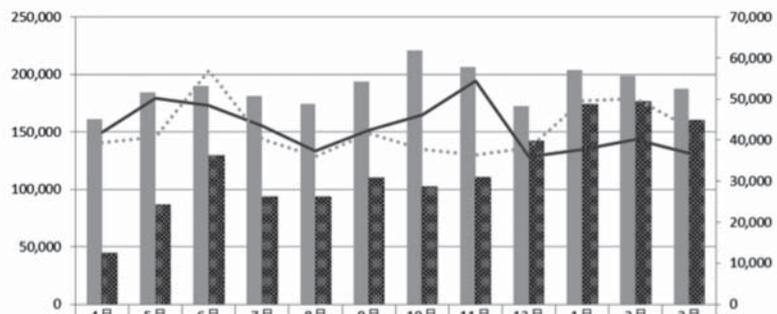
「NPOヒロバ」のログイン頻度を高める目的で実施しているNPO向け消耗品割引販売は、2012年度69団体から新規登録があり、現在256団体が利用中。2012年度は86登録団体から1,258件7,675,175円分の発注があった。また、ソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ」の運用において、NPOヒロバの入力を寄贈の条件としている。テックスープの実績に関しては、情報化支援事業の(1)を参照。

⑤ NPO法人情報のさらなる活用

日本NPOセンターの他の事業でも「NPOヒロバ」を積極的に活用し、より質の高いNPO支援につながる検討を行った。中長期にわたる具体的な活用については2013年度以降となる。



NPO ヒロバ アクセスデータ



訪問者数(2012年度)	45,178	51,563	53,230	50,652	48,756	54,236	61,891	57,832	48,337	57,033	55,721	52,531
訪問者数(2011年度)	12,406	24,300	36,164	26,150	26,153	30,784	28,657	30,964	39,739	48,631	49,331	44,816
ページビュー(2012年度)	149,518	179,203	173,192	155,295	133,529	151,393	164,625	194,499	128,168	134,697	143,604	131,508
ページビュー(2011年度)	140,375	145,883	203,453	143,460	128,642	148,691	134,870	130,045	136,126	176,899	179,256	154,120

■ 訪問者数(2012年度) [右軸] ■ 訪問者数(2011年度) [右軸]
 — ページビュー(2012年度) [左軸] ページビュー(2011年度) [左軸]

2. 情報化支援事業

(1) TechSoup Japanの運営

① 登録・寄贈団体の拡大

- 今年度の寄贈手数料は当初目標の2,500万円を超えた。新規団体登録数は1,054団体(2013年3月21日現在、前年度比+46団体)となった。
- 2012年度はこれまで協力いただいていたNPO支援センターだけでなく、新たなNPO支援センターに対してチラシ配布の協力依頼を行った。またこれまでリーチしていなかった活動分野の団体やネットワーク系団体に対しても新規にチラシ配布、情報誌掲載を行った。また試験的にネット上の広告媒体であるGoogle Adwordsも利用した。
- 10月にアドビ システムズの旧バージョン製品の特別寄贈プログラムを実施し、138の非営利団体に対してソフトウェアを寄贈した。後日、寄贈先団体から報告書を提出してもらい、うち5つの団体の活用状況に関するケーススタディを作成、寄贈元のアドビ システムズ株式会社に報告した。
- テックスープの団体登録説明会を以下の通り行った。
 - 日時：2013年3月8日(金) 10:00~12:00
 - 場所：札幌市生涯学習総合センター
コンピュータ室
 - 主催：日本NPOセンター
 - 参加者：8名

② 登録・申請をスムーズにするための工夫

- 団体がよりスムーズに登録・寄贈申請できるように、ボランティアの協力を得て各種ソフトウェアのダウンロード・インストール・マニュアルの更新・作成を行った。
- 問い合わせ対応を減少させ運営を効率化するためのアドカード、チラシ、ウェブバナーなどの改訂を行った。

③ NPOのクラウド・コンピューティング・アンケート調査結果(概要)の公開

2011年2月にTechSoup Global(米国TechSoup)と提携して実施した、NPOなど世界の非営利組織におけるクラウド・コンピューティングに関するアンケート調査(88か国 10,500人以上からの有効回答)の概要の翻訳を行い、8月に公表した。この調査はNPOのIT技術活用の現状と、またNPOの将来的なクラウド技術の導入計画についてより良く理解することを目的に実施された。

④ 国際会議での情報発信とネットワーキング

- TechSoup Global主催のアジア地域ミーティング(5月24日インドネシアビンタン島)においては、TechSoup Globalと連携するアジア各国のパートナー団体との情報交換・ネットワーキングを行った。

(2) NPO支援センターのIT支援

① マイクロソフト Windows 8 & Office 2013セミナーの実施

日本マイクロソフト株式会社と共催し、最新OS「Windows8」と「Office 2013」の利活用を通じてNPOへのIT支援を行うセミナーを開催した。北海道NPOサポートセンターと協力して行った。また当日資料として「Office 2013のコツ」を作成した。

日時：2013年3月7日(木) 17:30~20:30

場所：日本マイクロソフト株式会社
北海道支店セミナールーム

共催：日本マイクロソフト株式会社
日本NPOセンター

参加者：26名

② マイクロソフト Dynamics CRMの導入支援・勉強会の実施

日本マイクロソフト株式会社と株式会社ファンドレックス、特定非営利活動法人イーパーツ、特定非営利活動法人育て上げネットと共にNPOの会員管理・会員拡大として利活用できるCRM(Dynamics CRM)の導入支援のための勉強会を定期的に行い、その過程で以下の取り組みを行った。

- ・ 先行3団体の導入における日本語と英語の事例作成(2012年6月)
- ・ ファンドレイジング日本2013(2013年3月9日)での導入成果発表



③ テックスープ運営におけるNPO支援センターとの連携・協働

テックスープの登録やソフトウェア導入に関するサポートについて検討を行った。また黒部市社会福祉協議会と協力の上、市民グループのIT利活用についてのアンケートを行った。

(3) 資料室の整備

NPO関連の文献・文書の管理データを整理し直し、一覧表にまとめた。また蔵書整理も行った。

3. 広報事業

(1) 会員向け機関紙 「NPOのひろば」の発行 (季刊発行／各1,500部)

年4回の定期発行のうち、2号分の発行を行った。

65号:新しい公共の「新しい」を問う③ (2012年7月発行)

66号:不確実な時代を切り拓くNPOになるためのヒント
(2012年10月発行)

67号:変態するNPO (2013年4月発行)



- 変身する「普通の市民」 [投稿日:2012/09/20]
- 組織としてゆずれないものありますか? [投稿日:2012/10/20]
- リオで考えたグローバルに見る市民社会組織の意味と役割 [投稿日:2012/11/20]
- NPOの専門性・専門化とは何か? [投稿日:2012/12/20]



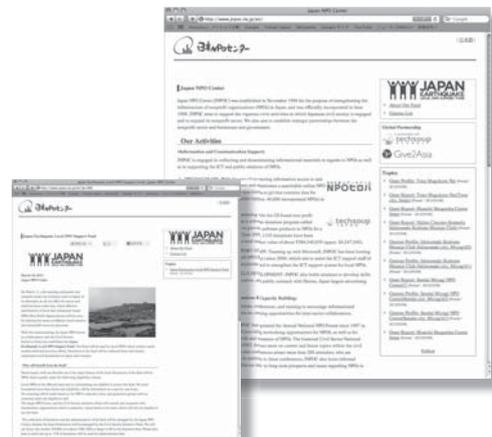
(2) 基本サイトによる発信

毎月NPOセクターからの情報発信「視点・論点」を三役理事・スタッフ持ち回りで執筆しウェブサイトでの配信を行った。

- 広域避難者の支援に思う [投稿日:2012/04/18]
- 今一度、特定非営利活動促進法の趣旨を考える [投稿日:2012/05/20]
- 日本のNPOはドロ船か? [投稿日:2012/06/21]
- タダより高いものはない!?参加費無料は、NPOの自立を促すか? [投稿日:2012/07/20]
- 利害調整力で主体的に変革を進めよう [投稿日:2012/08/20]

(3) 英文サイトによる発信 (体制強化)

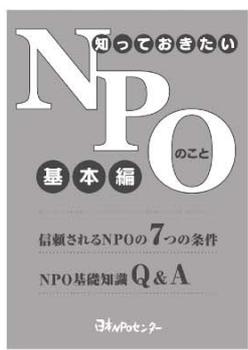
東日本大震災現地NPO応援基金の一部助成先団体の助成概要と活動レポートをボランティアの協力を得て英訳した。また日本におけるNPOの現状や動向を英文情報としての発信方針、内容についての検討を行った。



4. 出版関連事業

(1) 新規出版の企画

NPO法改正と認定NPO法人の抜本的な改正を受け、4月に『知っておきたいNPOのこと(増補版)』を『知っておきたいNPOのこと(基本編)』として改訂した(3000部発行)が、新規出版の検討は特に行わなかった。



2012年度事業報告【創出支援部門】

(担当：新田・石原)

1. 相談対応・コンサルテーション事業

(1) 相談対応

■ 面談による相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NPO	会 員	1	0	0	3	0	1	0	1	1	0	1	1	9
	非会員	2	2	3	0	0	0	0	0	0	1	2	1	11
企 業	会 員	0	2	0	0	0	0	0	3	1	2	0	1	9
	非会員	2	2	0	1	1	3	0	0	0	1	2	1	13
行 政	会 員	0	0	0	1	0	0	2	2	1	0	1	0	7
	非会員	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	1	6
合 計		5	6	3	5	2	4	2	6	5	4	8	5	55

- ・ 会員からの相談に対して情報提供を行った。
- ・ 一般からの電話による問い合わせ(104番の電話番号案内で、NPOを紹介してほしいという日本NPOセンターが紹介される)も多い。(生活困窮や仕事斡旋の問い合わせ、NPO照会が主)
- ・ 会員NPOを企業へ、会員企業にNPOを仲介。
- ・ 企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会にフォーマットで回答。
 - 1) アサヒビール(株):「アサヒワンビールクラブ」、
「エコマイレージクラブ」団体調査(社員寄付推薦団体に対して)
 - 2) (株)日立製作所:「日立大きくなる樹」団体調査
(社員寄付推薦団体に対して)
 - 3) 三井物産(株):「三井物産環境基金」(企業推薦
団体に対して)
 - 4) UBS(UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、
UBSグローバル・アセット・マネジメント株式
会社):通常寄付案件に対して
 - 5) 明治ホールディングス株式会社:株主の「寄贈選
択制度」により寄付された優待品を地域のNPO
支援センターの推薦により日本NPOセンターが
取りまとめて、全国333カ所(被災地166カ所)の
福祉団体に寄贈
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、
NPOとの連携に関する事業に協力し、場のセッ
ティングや情報交換の場などを作った。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション

Give2Asia(本部 米国サンフランシスコ)が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの現地日本アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、以下のコーディネーション業務を行った。

- 過去の助成金交付団体への連絡および報告書提出要請
- 継続(新規)助成金交付団体に連絡し、団体資格申請書、事業計画書、同意書、報告書フォーマットなどの提出要請および助成金送付確認
- 新規助成金交付団体候補の調査、団体への連絡および団体資格申請書、事業計画書などの提出要請と内容の確認・翻訳
- 新規Fiscal Sponsorship応募団体への連絡および団体資格申請書の提出要請と内容の確認・翻訳
- Give2Asiaドナー企業の日本支部との連絡調整

<具体的な寄付団体と寄付先>

- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Committee (150～2,500万円弱規模)
2011年度以前
特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス、学校法人上智大学、一般社団法人日本家族計画協会、公益財団法人日本財団
2012年度
社会福祉法人日本保育協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス、公立大学法人福島県立医科大学、公益財団法人日本財団
- Caterpillar Foundation (平均1,000万円規模)
2012年度以前
公益財団法人日本自然保護協会
- Adobe Foundation Fund (300万円規模)
特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル
- State Street Foundation
(Global Giving Campaign) (100万円規模)
特定非営利活動法人東京シューレ

- State Street Foundation (100万円規模)
2011年度以前
公益財団法人日本YMCA同盟
2012年度
特定非営利活動法人東京英語いのちの電話、特定非営利活動法人海は森の恋人、社会福祉法人一粒会、公益財団法人日本盲導犬協会、特定非営利活動法人ハンズオン東京、宗教法人カトリック・聖ヨゼフ・フランシスコ修道会、公益財団法人みちのく未来基金
- EMC (50～150万円規模) [新規]
特定非営利活動法人アニーこども福祉協会
株式会社ウィル・シード
- Symantec Corporation (50万円弱)
特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会
- Fiscal Sponsorship
米国で資金集めをしようと思っている非営利団体に対してのバックオフィス業務サービス提供
学校法人慶応義塾
特定非営利活動法人Teach For Japan

2. ネットワーキング事業

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

- ・第14回民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)

テーマ：NPO支援センターの将来展望を議論する

「ポスト新しい公共支援事業 NPOの基盤整備支援を次年度どうするか？」

日時：2012年8月16日(木) 13:00～19:00
8月17日(金) 9:30～12:00

会場：神田エッサムホール会議室、新東京カンファレンスコーナー(東京都千代田区)

参加：30の民間NPO支援センターのCEOが出席

② 情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)

- ・社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局

<総会の実施>

2012年5月18日(金)

於:早稲田奉仕園(東京都新宿区)

<SRフォーラムの実施>

2012年5月17日(木)、18日(金)

於:早稲田奉仕園(東京都新宿区)

<幹事会の実施>

4月19日(木)18:00～20:00、6月19日(火)17:00～19:00

7月17日(火)17:00～19:00、8月21日(火)17:00～19:00

9月18日(火)17:00～19:00、10月16日(火)16:00～18:00

11月20日(火)17:00～19:00、12月18日(火)14:00～16:00

1月15日(火)17:00～19:00、2月19日(火)17:00～19:00

3月19日(火) 17:00～19:00

於:日本NPOセンター 会議室(東京都千代田区)

- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

2012年5月16日(水) 16:00～18:00

2012年9月14日(金) 12:00～14:00

2013年3月28日(金) 15:00～16:00

於:内閣府会議室

- ・新しい公共支援事業運営会議にメンバーとして参画

第6回 2012年8月1日(水) 於:内閣府

(3) 海外のNPOとの関係

- ・Microsoft主催の「Asia Pacific Tech4good Summit 2012」(5月22日、23日インドネシア ビンタン島)において、東日本大震災の緊急・復興期における日本NPOセンターの取り組みやテックスープを通じた被災地NPOに対する期間限定のソフトの無償提供の取り組みなどを発表した。

- ・アジア各国の開発系・人権系のCSO(市民社会組織)と国際CSOのネットワーク化と、ネットワーク化による効果的・戦略的な情報発信、政策提言を行うことを目的にした「Asia Development Alliance (ADA) 2013～Asia Voice for the World We Want」(2013年1月31日～2月2日 タイ バンコク)に参加。2015年以降のMDGsといった開発アジェンダへのCSO的対応に関する情報収集と参加団体とのネットワークングを行った。

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行った。

(5) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進めた(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進めた(講師派遣事業など)。

3. 調査・研究事業

(1) NPO支援センター調査研究 の実施

調査項目の精査を行い、322のNPO支援センターに調査票を2013年3月に配布、2013年度に結果を集約し、検討する。

(2) NPO法成立に関する調査 (記録)

認定特定非営利活動法人まちぼつとの共同研究により2011年度より実施している。2012年度も定期的に研究会を実施し、調査、ヒアリング、資料分析、年表の作成やまとめを行った。

(3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者との協力体制などを視野に入れた継続性のある調査・研究体制づくりに努めた。また、特別研究員として、1名の研究員を週4日常駐する体制を整えた。

4. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団 2012」の実施 (7年目) 〈花王株式会社との共催〉

学生による環境NPOでの体験型取材プロジェクトを実施した。4月から公募し、27名の学生から10人を選考。取材団体は、2012年度花王みんなの森づくり助成を受ける17団体より10団体を選んだ。6月21日に開校式を行い、以下のようなスケジュールで進め、12月8日に修了式を実施した。

- ・ 6～9月：毎月1回の定例ミーティングを実施し、記事の書き方、写真のとり方、取材の仕方などについて学習をする。
- ・ 8～10月：2人1組となって取材を1回。実際に活動に参加する機会1回、計2回団体訪問を行い、記事の執筆を行った。

学生の取材記事は、「NPOヒロバ」の企業CSR・社会貢献活動ページに掲載している。(http://www.NPO-hiroba.or.jp/company/id_07_0.html)



(2) 「子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称:どんどこプロジェクト)」の実施 (6年目) 〈財団法人住友生命社会福祉事業団からの助成〉

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援する公募型助成を行った。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行った。今年度から新たに「NPO提案型」を設け、計24プログラムを支援した。

■ 採択プログラム一覧

【児童館提案型】

児童館名	所在地
札幌市東苗穂児童会館	北海道札幌市
札幌市山の手児童会館	北海道札幌市
壬生町児童館	栃木県下都賀郡
町田市子どもセンターつるっこ	東京都町田市
燕市白山町児童館	新潟県燕市
燕市小中川児童館	新潟県燕市
塩沢金城わかば児童館	新潟県南魚沼市
京都市嵐山東児童館	京都府京都市
京都市西賀茂児童館	京都府京都市
京都市桂徳児童館	京都府京都市
京都市川岡東児童館	京都府京都市
京都市西京極児童館	京都府京都市
京都市深草児童館	京都府京都市
たかつかさ児童館	京都府京都市
原田児童館	兵庫県神戸市
竹の台児童館	兵庫県神戸市
鳥取市立西品治児童館	鳥取県鳥取市
三原市児童館	広島県三原市
三郎丸児童館	福岡県北九州市
西都市児童館	宮崎県西都市
別府児童館	鹿児島県枕崎市
沖縄市福祉文化プラザ児童センター	沖縄県沖縄市

【NPO提案型】

児童館名	所在地
学び場 寺子屋どんぶり	東京都三鷹市
特定非営利活動法人遊び・文化NPO小金井こらぼ	東京都小金井市



(3) SAVE JAPAN プロジェクト の実施 (2年目)

〈株式会社損害保険ジャパンからの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの協働事業〉

【事業概要】

株式会社損害保険ジャパンが推進している「Web約款」を契約者が選択することで、契約料の一部を寄付として生物多様性保全活動イベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。2012年度は47の都道府県で、NPO支援センターや環境NPOと連携し、参加者とともに希少生物種の保護を、体験を通して進める活動を行った。

【獲得目標】

- ・ 各地域、環境保全活動に参加したことのない一般参加者を対象に広報をすることにより、環境問題や市民活動に対する理解を促進する
(1イベントにつき約100名の参加を目標とする)
- ・ NPO支援センターを通して各地のイベントを行うことにより、地域のNPO支援センターの認知向上につなげる
- ・ 全国で実施することのインパクトを「育成」の視点で行うことにより、一過性のイベントに終わらず、持続性をにらんだ活動とする

【イベント開催実績】

- ・ 実施県：47都道府県
- ・ イベント実施回数：153回
- ・ 参加者実数：8,877名

【運営実績】

- ・ 専用サイトにて、活動募集、報告をリアルタイムで展開(月9000ページビュー平均)
- ・ 各イベントへのセンター職員参加によるフォローアップ
- ・ 2012年6月8日(金)プロジェクト運営ブラッシュアップ検討会議 74名参加

- ・ 2013年3月6日(木)、11日(月)、12日(火)プロジェクト2013 事前事業説明会

各地域ブロックで開催

- 3月6日(木) 仙台会場 6名参加
- 3月11日(月) 大阪会場 15名参加
- 3月11日(月) 福岡会場 8名参加
- 3月12日(火) 東京会場 18名参加 合計 47名



(4) 市民社会創造ファンドの 事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポートを行った。

5. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行った。また、各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行った。

2012年9月10日

第14回CEO会議(8/16)での議論後、内閣府と認定NPO法人制度に関する意見交換の場をつくり、情報交換を行った

2012年11月2日

新しい公共支援事業後のNPO支援策について、新しい公共担当大臣に要望書を提出

2013年2月19日

自民党 NPO等特別委員会に出席

(2) NPO法人会計基準の普及に向けて

NPO法人会計基準協議会の代表団体及び事務局として、会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら以下のような事業を進めた。

- ・ 会計基準導入状況に関する実態調査(全国約18,000団体)
- ・ 会計基準の普及を考えるフォーラム(2012年11月22日)
- ・ 全国の所轄庁を対象にした会計基準セミナーへの参画
- ・ NPO法人会計基準白書2012の発行

6. その他の事業

(1) NPOの資金基盤作りのための連携

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、5カ年計画として赤い羽根共同募金の広報プロジェクトへの協力が最終年度を迎え、5カ年の振り返りを行い、今後の広報のあり方について展望した。地域指定の「ふるさとサポート募金」については、各地域の「困りごと」に対する指定寄付の形をとり、募金実績の増加を見た。



2012年度事業報告【研修部門】

(担当：吉田・平川)

1. 交流・研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2012

NPO法人をはじめとする市民セクター(非営利セクター)の担い手とともに、市民セクター全体に係る課題やその対応策、市民セクターの中長期的なビジョンを議論することを目的に開催した(詳細はp.37)。

実施日：2012年11月22日(木)、23日(金・祝)
開催場所：日本青年館、TEPIAホール(東京都)
参加人数：22日 153名、23日 133名
2日間合計(実数)180名、のべ286名

(2) NPOと企業の対話フォーラム

東日本大震災をきっかけに、新たに社会貢献の部署を設けた企業、担当部署の増員や再編成などを行なった企業も多いことから、企業の社会貢献活動の意義や役割、NPOとの協働のあり方などについて学ぶ場として開催。なお、開催趣旨を鑑み、当センター単独での「NPOと企業の対話フォーラム」ではなく一般社団法人経団連事業サービスはじめ、複数団体の共催による「経団連 社会貢献基礎講座【初任者編】」として開催した。

実施日と開催場所：

- 第1弾 (1) 7月4日(水) 経団連会館
(2) 7月11日(水) 日本NPOセンター会議室
(3) 7月19日(木) 早稲田奉仕園 アバコビル
(4) 7月26日(木) 環境パートナーシップ
オフィス会議室
(5) 8月2日(木) 日本NPOセンター会議室
- 第2弾 (1) 10月18日(木) 経団連会館
(2) 10月25日(木) 日本NPOセンター
(3) 11月1日(木) 環境パートナーシッププラザ
(4) 11月8日(木) 早稲田奉仕園 アバコビル
(5) 11月15日(木) 環境パートナーシッププラザ

共催：一般社団法人経団連事業サービス
一般社団法人環境パートナーシップ会議
認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

参加者：第1弾 26名、第2弾31名

(3) NPOと行政の対話フォーラム

「地域ぐるみで課題に向き合う～マルチステークホルダープロセスがもたらす参加と責任～」をテーマに、2013年2月22日(金)にかながわ県民センター(神奈川県横浜市)で開催。新しい公共支援事業が2012年度で終了することを念頭に、地域の多様なステークホルダーが参画する地域課題解決のあり方について議論した。

参加人数：109名
協力：かながわ県民活動サポートセンター

プログラム

基調対談：地域課題に地域の力でどう立ち向かうか

- ・加藤憲一さん(小田原市長)
- ・田尻 常務理事・事務局長

分科会1：マルチステークホルダープロセスとははじめ
分科会2：マルチステークホルダープロセスを始める、
仕掛けを考える

分科会3：マルチステークホルダープロセスの継続を考える
クロージング：復興への取り組みから学ぶ、これからの
地域のあり様とは

- ・久保田崇さん(陸前高田市副市長)
- ・萩原 副代表理事



【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論をする場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー

2012年7月18日(水)にかながわ県民センター(神奈川県横浜市)で開催。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施した。

実施日:2012年7月18日(水)／参加人数:75名



(2) 伝えるコツを身につけよう ～NPOのための広報スキル アップセミナーの実施

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、2012年度は全国4か所でセミナーを開催した。また、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5か所、被災地を対象とする特別セミナーを11か所で実施した。

■ 本体セミナー (4カ所)

- ① パートナースhipサポートセンター
愛知県名古屋市(2012年9月28日)／参加者66名
- ② 北海道NPOサポートセンター
北海道札幌市(2012年10月3日)／参加者60名
- ③ 市民活動センター神戸
大阪府大阪市(2013年2月8日)／参加者53名
- ④ 日本NPOセンター
東京都港区(2013年2月26日)／参加者59名

■ 助成セミナー (5カ所)

- ① 新町川を守る会
徳島県徳島市(2012年9月29日)／参加者28名
- ② 大阪狭山アクティブエイジング
大阪府大阪狭山市(2012年11月17日)／参加者64名
- ③ まえばし市民活動支援センター
群馬県前橋市(2012年11月23日)／参加者38名
- ④ おおいたNPOデザインセンター
大分県大分市(2013年1月23日)／参加者24名
- ⑤ 地域活動応援チーム えんのわ
山梨県塩尻市(2013年3月3日)／参加者34名

■ 被災地特別セミナー (11カ所)

- ① 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
福島県郡山市(2012年8月3日)／参加者11名
- ② 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
福島県福島市(2012年8月4日)／参加者10名
- ③ 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
岩手県盛岡市(2012年8月6日)／参加者20名
- ④ 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
岩手県遠野市(2012年8月7日)／参加者15名
- ⑤ 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
宮城県仙台市(2012年8月22日)／参加者30名
- ⑥ 市民活動(NPO)育成・強化プロジェクト
宮城県登米市(2012年8月23日)／参加者18名
- ⑦ 石巻2.0
宮城県石巻市(2012年5月24～25日)／参加者21名
- ⑧ 岩手県社会福祉協議会
岩手県盛岡市(2012年8月30日)／参加者19名
- ⑨ いわて連携復興センター
岩手県大槌町(2012年11月28日)／参加者27名
- ⑩ やませデザイン会議
岩手県久慈市(2012年11月29日)／参加者28名
- ⑪ 宮古市社会福祉協議会ほか
岩手県宮古市(2013年3月15日)／参加者36名



【NPO支援系】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

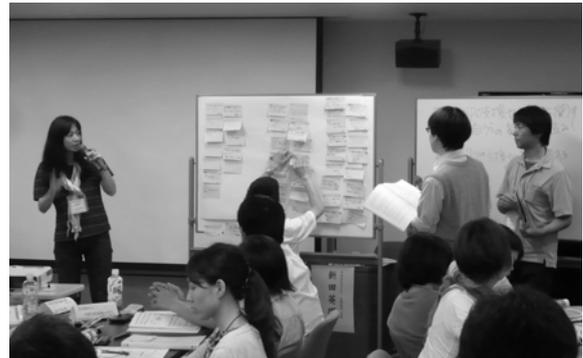
① 初任者研修

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施した。例年よりも多数の初任者が参加。

参加人数：49名

日 時：2012年6月29日(金)～30日(土)

会 場：BumB東京スポーツ文化館
(東京都江東区)



② 中堅者研修

概ね着任3～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフとともに参加型で企画し研修を行うことを予定したが、課題意識の共有と企画の意見交換を行うまでで、研修の実現に至ることができなかった。

(2) 講師、委員の派遣

センターのミッションに合う趣旨の講師・委員派遣依頼に対応した。

【講演やパネリストとしての活動一覧】

※日付順

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2012/4/18	坂口	公益財団法人日本生産性本部	ひきこもり関連NPOセミナー	東京都渋谷区
2012/5/28	山岡	消費者庁	平成24年度消費者月間シンポジウム	東京都
2012/6/7	山岡	八王子NPOパワーアップ事業実行委員会	八王子NPOパワーアップ講座	東京都八王子市
2012/6/14	坂口	東京都民生児童委員連合会	東京都民生児童委員研修	東京都武蔵野市
2012/6/20	田尻	損害保険ジャパン	第三回新事業(復興)PT	東京都新宿区
2012/6/21	坂口	TOKYO PLAY	子どもの遊びを社会化するためのフォーラム	東京都渋谷区
2012/6/27	坂口	自治体国際化協会	自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー	東京都
2012/6/27	田尻	経団連事業サービス	1%クラブセミナー	東京都千代田区
2012/6/29	坂口	東京都民生児童委員連合会	東京都民生児童委員研修	東京都北区

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2012/7/19	吉田	第49回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会実行委員会／群馬県社会福祉協議会	第49回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会	群馬県
2012/7/24	坂口	東京都民生児童委員連合会	東京都民生児童委員研修	東京都江東区
2012/7/28	山岡	NPO支援財団研究会	福岡シンポジウム	福岡県福岡市
2012/8/17	萩原	NPO設立・運営支援センター／鹿児島市	講演会「NPOネットワークについて」	鹿児島県鹿児島市
2012/8/20	坂口	福島県	認定NPO法人制度及び新会計基準の説明会	福島県福島市
2012/8/20	吉田	福島県	認定NPO法人制度及び新会計基準の説明会	福島県福島市
2012/8/21	坂口	福島県	認定NPO法人制度及び新会計基準の説明会	福島県会津若松市
2012/8/21	吉田	福島県	認定NPO法人制度及び新会計基準の説明会	福島県会津若松市
2012/8/29	坂口	練馬区ボランティア・地域福祉推進センター	NPOスキルアップ講座	東京都練馬区
2012/9/8	田尻	認定NPO法人メイあさかセンター	NPOでの活動の醍醐味・NPO丸ごとセミナー	埼玉県
2012/9/14	坂口	東京ボランティア・市民活動センター	東京都内ボランティア・市民活動センター研修	東京都新宿区
2012/9/29	田尻	NPO法人アクティブボランティア21	まつやまNPO★リーダーズサミット2012	愛媛県
2012/9/30	山岡	NPO支援財団研究会	ボランティアフェスティバルみえ 分科会	三重県
2012/10/1	吉田	石川県県民文化局県民交流課	石川県県民文化局県民交流課	石川県金沢市
2012/10/11	萩原	石川県県民文化局県民交流課	石川県県民文化局県民交流課	石川県金沢市
2012/10/19	山岡	西東京市社会福祉協議会	新しい公共セミナー	東京都
2012/10/28	田尻	静岡県ボランティア協会	災害ボランティアコーディネーター研修会	静岡県
2012/11/2	田尻	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修	富山県黒部市
2012/11/2	三本	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修	富山県黒部市
2012/11/2	山岡	福岡市	平成24年度職員協働研修会	福岡県福岡市
2012/11/5	田尻	福島市市民活動サポートセンター	NPOマネジメント講座	福島県福島市
2012/11/5	山岡	奈良県くらし創造部協働推進課 ボランティア・NPO係	奈良県新しい公共支援事業 中間支援組織新設・強化のための研修(第2弾)実施について	奈良県
2012/11/5	田尻	福島市市民活動サポートセンター	助成金・補助金講座 実践編	福島県
2012/11/5	新田	安藤百福自然体験センター	自然体験インストラクター養成コース	長野県小諸市
2012/11/8	坂口	東京都民生児童委員連合会	東京都主任児童委員研修	東京都文京区
2012/11/10	新田	財団法人まちみらい千代田	まちみらい千代田 報告会	東京都千代田区
2012/11/10	山岡	NPO支援財団研究会 富山県民ボランティア総合支援センター	NPO支援財団研究会シンポジウムin富山 「パートナーとして助成財団と話をしよう」	富山県富山市
2012/11/11	田尻	一般社団法人ふくしま会議	ふくしま会議 分科会	福島県福島市
2012/11/13	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
2012/11/16	新田	ちば市民活力創造プラザ	ちば市民活動フェア	千葉市中央区
2012/11/18	田尻	静岡県ボランティア協会	災害ボランティアコーディネーター研修会	静岡県
2012/11/25	山岡	ひろしまNPOセンター	ひろしまNPOセンター 15周年記念フォーラム	広島県広島市
2012/11/28	山岡	福岡市	平成24年度職員協働研修会	福岡県福岡市
2012/11/29	坂口	独立行政法人福祉医療機構	WAM助成セミナー	秋田県秋田市
2012/11/29	新田	独立行政法人福祉医療機構	WAM助成セミナー	愛知県名古屋
2012/12/4	坂口	全国社会福祉協議会	ボランティアセンター担当職員研究セミナー	東京都千代田区
2012/12/6	山岡	財団法人地域活性化センター	第24期全国地域リーダー養成塾	東京都
2012/12/7	吉田	社会福祉法人福島県社会福祉協議会	平成24年度災害ボランティア運営講座	福島県福島市

【研修部門】

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2012/12/13	吉田	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会	平成24年度ボランティアコーディネーター研修会	栃木県宇都宮市
2012/12/16	田尻	静岡県ボランティア協会	災害ボランティアコーディネーター研修会	静岡県
2013/1/14	山岡	淡海ネットワークセンター	淡海ネットワークセンター 15周年記念講演 滋賀県NPOネットワーク交流会(仮)企画	滋賀県
2013/1/16	新田	東京ボランティア・市民活動センター	中間支援組織スタッフのための支援力アップ講座	東京都新宿区
2013/1/16	吉田	くびき野NPOサポートセンター	NPOのためのフェイスブック講座	新潟県長岡市
2013/1/22	坂口	練馬区	練馬パワーアップカレッジ	東京都練馬区
2013/1/26	新田	市川市役所	市民活動団体ステップアップ講座	千葉県市川市
2013/1/27	田尻	あきたパートナーシップ	これからのNPOのありかた	秋田県
2013/2/2	山岡	まえばし市民活動支援センター	平成24年度NPO等活動基盤整備支援事業	群馬県前橋市
2013/2/9	萩原	さがみはら市民活動サポートセンター	さがみはら市民活動サポートセンター開設10周年 講演	相模原市
2013/2/9	新田	市川市役所	市民活動団体ステップアップ講座	千葉県市川市
2013/2/15	田尻	黒部市社会福祉協議会	伝えるコツセミナー	富山県
2013/2/15	坂口	武蔵野市	武蔵野市職員研修	東京都武蔵野市
2013/2/16	新田	市川市役所	市民活動団体ステップアップ講座	千葉県市川市
2013/2/24	三本	NPOサポートセンター	キャリアフェス	東京都
2013/2/27	田尻	総務省自治大学校	自治大学研修	東京都
2013/3/1	田尻	株式会社北海道21世紀総合研究所	NPOとつくる新しい公共	北海道
2013/3/2	田尻	日本ボランティアコーディネーター協会	全国ボランティアコーディネーター研究集会2013	愛知県名古屋市
2013/3/3	田尻	地域活動応援チーム えんのわ	伝えるコツセミナー	長野県塩尻市
2013/3/9	坂口	日本地域福祉学会	日本地域福祉学会関東国信越静ブロック集会	東京都西東京市
2013/3/10	新田	エイズ予防財団	平成24年度NGO指導者研修会	東京都千代田区
2013/3/12	早瀬	熊本市市民活動支援センター	熊本市市民活動支援センター職員研修	熊本県熊本市
2013/3/16	早瀬	八王子NPOパワーアップ事業実行委員会	第3回NPO八王子会議 基調講演	東京都八王子市
2013/3/16	田尻	八王子NPOパワーアップ事業実行委員会	第3回NPO八王子会議 分科会A	東京都八王子市
2013/3/17	萩原	越谷市市民活動支援センター	市民活動わくわくシンポジウム 基調講演	埼玉県越谷市

【各種委員会委員など】

担当	組織名	委員会名	役割
早瀬	内閣府	「新しい公共」推進会議	メンバー
早瀬	内閣府	新しい公共支援事業運営会議	メンバー
山岡	社会福祉法人 全国社会福祉協議会		評議員
山岡	公益財団法人 日本公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド		運営委員長
山岡	社会福祉法人 中央共同募金会		評議員
田尻	社会福祉法人 大阪ボランティア協会		評議員
田尻	高知県ボランティア・NPOセンター		アドバイザー
田尻	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議		幹事
田尻	社会的責任に関する円卓会議		運営委員
田尻	広がれボランティアの輪連絡会議		幹事
田尻	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)		代表世話人
田尻	石川県	民間非営利団体活動支援事業運営委員会	運営委員
田尻	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	あしたのまち・くらしづくり活動賞	中央審査委員
田尻	広がれボランティアの輪連絡会議	全国ボランティアフェスティバルこうち	実行委員
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員
坂口	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	全国ボランティア・市民活動振興センター	運営委員
坂口	真如苑	アドバイザー委員会	委員
坂口	武蔵野市	武蔵野市NPO補助金審査会	委員
坂口	パナソニック株式会社	パナソニックNPOサポートファンド	選考委員
坂口	社会福祉法人 中央共同募金会	情報誌編集・コミュニティサイト運営委員会	委員
坂口	東京都	ひきこもり等NPO支援プログラム選定委員会	委員
坂口	東京都	ひきこもり支援NPOアドバイザー会議	委員
新田	新潟県	新しい公共支援事業運営委員会	運営委員
新田	文部科学省	中教審部会	委員
新田	鳥取県	鳥取県非営利公益活動促進検討委員会	委員
新田	財団法人 まちみらい千代田	千代田まちづくりサポート審査会	委員
新田	市川市	行政改革委員会	委員
新田	かながわ県民活動サポートセンター	相談団体選考委員会	委員
吉田	日本コープ共済生活協同組合連合会	地域ささえあい助成事業	審査委員

市民セクター全国会議 2012 詳細



■趣旨文

近年、これほどまでに市民にくらしの危機感が実感を持って広がっていることはないのではないのでしょうか。

生活保護受給世帯は増え続け、過疎化への歯止めはかからず、自殺者数も依然として極めて高い状況となっています。世界的にも経済危機や「アラブの春」以降の不安定な情勢、環境問題や領土問題など、にわかには解決の難しい課題は枚挙にいとまがありません。

この不透明で不確実な社会のなかで、漠然とした将来への不安感が広がっています。政府、政治も方向性を模索しているものの、明確な方向性を出せずにいます。

こうした状況のなかで、自発的・主体的に課題解決に取り組んでいく動きが市民セクター全体で広がっています。東日本大震災以降も、「任せておけない」「ほうっておけない」と多くの人から自らの行動を始めました。そのなかにはこれまで市民活動に触れたことのなかった人も少なくありません。

日本の市民セクターはいま、分岐点に立っています。この1年半で市民活動の裾野は大きく広がり、期待も高まっています。しかしながら、取り組むべき困難な社会課題も山積しています。

私たちが、その期待に応え、社会課題に立ち向かうためには、市民セクターのこれまでの蓄積を振り返り、時代に合わせて自ら変容をしていくことが求められています。

市民セクター全国会議2012では「自ら動く」「つながって動く」「支えるために動く」の3つをテーマとし、「“動く”を究める」をメインテーマとしました。現代の社会課題解決に向けて、市民一人ひとりが当事者意識を持ってそれぞれが主体的に行動できる社会を作るため、市民セクターのメンバーである私たちがどう“動く”べきかを考えたいと思います。

皆さまとともに、議論を深めましょう。

■プログラム

◎ オープニング 「“動く”を究める～不確実な時代を自ら切り拓く市民セクター」

“自ら動く”の視点から：菅野 正寿さん(福島県有機農業ネットワーク 理事長)

“つながって動く”の視点から：長 有紀枝さん(難民を助ける会 理事長)

“支えるために動く”の視点から：清水 康之さん(自殺対策支援センターライフリンク 代表)

コーディネーター：早瀬 昇(日本NPOセンター 代表理事)

◎ 分科会

	A. 自ら動く ～当事者性と波及～	B. つながって動く ～連携と変容～	C. 支えるために動く ～継続と循環～
22日 14:45～17:45 セッション 1 「震災支援の事例から学ぶ」	A-1 見えない中で生活を拓く	B-1 「つながる」を循環させる	C-1 支え合う仕組みを作る
23日 9:30～12:00 セッション 2 「日常的な取り組みから学ぶ」	A-2 事業と共感で社会を拓く	B-2 地域ぐるみでよりそう	C-2 共感と資金循環で支える
23日 13:00～15:00 セッション 1 「これからの見据えて議論する」	A-3 自ら動き共感を拓く	B-3 「つながる」ための7か条を探る	C-3 支える組織のあり方を考える

◎ クロージング

今田 克司さん(CSOネットワーク 代表理事)

渋谷 健さん(日本国際交流センター 理事長)

コーディネーター：田尻 佳史(日本NPOセンター 常務理事・事務局長)

2012年度事業報告【震災部門】

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金

「被災者の生活再建を行う現地NPOの組織基盤強化」をテーマに助成を実施。第2回～第5回の助成を決定した(第2回助成の決定は2011年度末、2012年4月助成開始)。助成合計は1億798万円となる。新たに武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成団体のフォローアップを行った。具体的には助成開始後概ね3カ月後と9カ月後に訪問インタビュー、6カ月後に中間情報交換会を実施した。

また、6月より大和証券株式会社の寄付を受け「被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成」をテーマとした特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」を開始。10月より助成を行った。

■【第2期第2回助成団体】(助成期間:2012年4月1日～最大1年間)

団体名	代表者	地域	助成額(円)
特定非営利活動法人いわてGINGA-NET	代表/八重樫 綾子	岩手県盛岡市	3,000,000
母と子の虹の架け橋	代表/若菜 多摩英	岩手県花巻市	4,300,000
特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	理事長/小野寺 敏	宮城県登米市	3,080,000
ぐるぐる応援団	代表/鹿島 美織	宮城県石巻市	4,450,000
仙台グリーンケア研究会	理事長/滑川 明男	宮城県仙台市	4,000,000
小国からの咲顔	代表/大波 尚美	福島県伊達市	3,580,000
特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	代表理事/古山 郁	福島県福島市	3,940,000
特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	理事長/原田 雄一	福島県二本松市	4,950,000
合計			31,300,000

■【第2期第3回助成団体】(助成期間:2012年7月1日～最大1年間)

団体名	代表者	地域	助成額(円)
特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター	代表理事/鹿野 順一	岩手県釜石市	4,360,000
ボランティアステーション in 気仙沼	代表理事/菊田 忠衛	宮城県気仙沼市	3,500,000
あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	会長/飯塚 正広	宮城県仙台市	3,000,000
特定非営利活動法人ふよう土2100	理事長/里見 喜生	福島県いわき市	4,120,000
特定非営利活動法人フロンティア南相馬	代表理事/草野 良太	福島県南相馬市	4,000,000
合計			18,980,000

■【第2期第4回助成団体】(助成期間:2012年10月1日～最大1年間)

団体名	代表者	地域	助成額(円)
サンガ岩手	理事長/吉田 律子	岩手県盛岡市	2,500,000
特定非営利活動法人がんばっと!!玉浦	理事長/武田 英之	宮城県岩沼市	2,500,000
特定非営利活動法人陽だまりハウス	理事長/大槻 トモ子	福島県福島市	3,000,000
特定非営利活動法人 市民メディア・イコール	理事長/遠藤 恵	福島県郡山市	2,500,000
特定非営利活動法人いわきNPOセンター	理事長/照井 義勝	福島県いわき市	3,000,000
合計			13,500,000

■【第2期第5回助成団体】（助成期間：2013年4月1日～ 最大1年間）

団体名	代表者	地域	助成額(円)
特定非営利活動法人吉里吉里国	理事長／芳賀 正彦	岩手県大槌町	3,000,000
特定非営利活動法人 亘理いちごっこ	代表理事／馬場 照子	宮城県亘理町	2,500,000
一般社団法人みらいサポート石巻	代表理事／大丸 英則	宮城県石巻市	2,400,000
一般社団法人情報センター Fais	代表理事／菅野 芳信	福島県田村市	1,800,000
特定非営利活動法人 夢ネット大船渡	理事長／岩城 恭治	岩手県大船渡市	2,000,000
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	理事長／小野寺 敏	宮城県登米市	2,000,000
特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	理事長／神長倉 豊隆	福島県二本松市	1,000,000
合計			14,700,000

■【特定助成 大和証券フェニックスジャパン・プログラム】（助成期間：2012年10月1日～ 1年間）

団体名	代表者	地域	助成額(円)
特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	代表理事／佐々木 眞	岩手県陸前高田市	4,600,000
一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	代表理事／及川 博道	宮城県南三陸町	5,000,000
特定非営利活動法人 みらい南三陸	理事長／下山 うめよ	宮城県南三陸町	4,100,000
特定非営利活動法人 アスイク	代表理事／大橋 雄介	宮城県仙台市	4,000,000
特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会	代表理事／伊藤 壽美子	宮城県仙台市	3,800,000
特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	理事長／木村 孝禅	宮城県石巻市	5,000,000
特定非営利活動法人 福島ライフエイド	理事長／宇津木 政人	福島県福島市	3,000,000
合計			29,500,000

(2) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、2011年度に続いて実施した。いのち(人道支援)とくらし(基盤整備)をテーマとして、助成事業に加え、4つのテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を行った。

なお、実施に当たっては、モニタリングの実施、事業概要をまとめた報告書の発行(第1報(2012年6月)、第2報(2013年2月))、特設WEBページなどを通じて市民に対する情報公開に努めたほか、団体同士の情報交換の場や協議の場を設けることで、事業がより成果をあげられるような取り組みを行った。

■ 第1回助成事業(2011年度選考・2012年度実施) 助成期間:2012年4月1日～2013年3月31日

	団体名	事業名	地域	助成額(円)
1	特定非営利活動法人MMサポートセンター	原発避難の発達障害児への継続支援(電話相談・訪問相談)	宮城県名取市	5,000,000
2	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業	宮城県仙台市	9,000,000
3	在宅看護研究センターLLP	セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究～いのちと心の再生をめざして～	福島県内	7,000,000
4	特定非営利活動法人こども福祉研究所	明日を担う岩手県山田町の子どものための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	5,600,000
5	特定非営利活動法人中之作プロジェクト	中之作 直してみんなプロジェクト	福島県いわき市	8,000,000
6	特定非営利活動法人ピースジャム	ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供	宮城県気仙沼市	8,000,000
7	一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT	PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト	福島県、宮城県	10,000,000
8	特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業	岩手県大槌町	9,500,000
9	特定非営利活動法人まきばフリースクール	暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	5,000,000
10	特定非営利活動法人気仙沼復興商店街	気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	宮城県気仙沼市	8,000,000
11	特定非営利活動法人風に立つライオン	岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科巡回診療	岩手県陸前高田市 他	9,000,000
12	特定非営利活動法人子どもの村福岡	SOS子どもの村東北(仮称)設立支援事業	宮城県内	8,000,000
13	財団法人たんぼの家	山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業	宮城県山元町	9,500,000
合計				101,600,000

■ 第2回助成事業(2012年度選考・実施) 助成期間:2012年10月1日～2013年9月30日

	団体名	事業名	地域	助成額(円)
1	特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所福島	ホールボディーカウンターによる学生への無料測定と自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催	福島県福島市	7,200,000
2	特定非営利活動法人さんさんの会	大船渡市内避難者の冬期間支援活動の調査と対策	岩手県大船渡市 他	8,000,000
3	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	風評被害を交流で克服。福島有機農家による「首都圏チャレンジショップ」	福島県及び首都圏	8,680,000
4	特定非営利活動法人笑顔のお手伝い	外国人被災者支援プロジェクト	宮城県南三陸町、 石巻市	6,000,000
合計				29,880,000

■ 第3回助成事業（2012年度選考・2013年度実施） 助成期間：2013年4月1日～2014年3月31日

	団体名	事業名	地域	助成額(円)
1	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	本格的な生活再建に向けて ママの自律・自立支援でママと子の笑顔を広げる「ママハウス」	岩手県釜石市	6,450,000
2	双葉町県中地区借上げ住宅自治会	双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	福島県郡山市	5,500,000
3	特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち	大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	岩手県大槌町	5,000,000
4	仙台グリーンケア研究会	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県	5,000,000
5	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	福島県福島市、二本松市	5,000,000
6	協力隊OV有志による震災支援の会	お年寄りと女性を元気にするワタマスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	宮城県石巻市	5,550,000
7	特定非営利活動法人 コーヒータイム	避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	福島県二本松市	5,000,000
8	一般社団法人 福島県助産師会	助産所における産後母子入所ケア事業	福島県いわき市、猪苗代町、田島町	7,000,000
合計				44,500,000

■ 第1回継続助成（2012年度選考・2013年度実施） 助成期間：2013年4月1日～2014年3月31日

	団体名	事業名	地域	助成額(円)
1	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及び家族への継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)	福島県、宮城県、全国	5,000,000
2	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	明日を担う岩手県山田町の子どものための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	4,980,000
3	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	宮城県仙台市	5,000,000
4	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	中之作 直してみんか・使ってみんか プロジェクト	福島県いわき市	8,000,000
5	特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギーの再生～	岩手県、宮城県	5,000,000
6	特定非営利活動法人 まきばフリースクール	暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	3,000,000
7	財団法人 たんぽぽの家	Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	福島県、宮城県	7,000,000
合計				37,980,000

■ 自主・連携事業

	団体名/事業名	対象地域/事業の予定期間	予定金額(円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県、広域避難者受入地域等) 3年間(2011年10月～2014年9月)	50,000,000
2	日本NPO学会 東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査	東日本大震災被災地を含む日本全国 5年間(2012年1月～2016年12月)	50,000,000
3	特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク 震災遺族への総合支援事業	岩手県、宮城県、福島県、東京都等 3年間(2012年4月～2015年3月)	50,000,000
4	被災地障がい者センター東北本部 東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり	岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原因事故の被害を被った地域 3年間(2012年4月～2015年3月)	50,000,000

(3) 日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付を活用して「東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻す」ことを趣旨として実施。長期休暇中に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」の2つを実施した。「遊びプラスOneプログラム」は財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施した。また事業内容をまとめた報告書を制作した。

■ お出かけプログラム実施状況

実施団体	所在地	プログラム名	日程	参加者	開催場所
特定非営利活動法人 ホールアース自然学校	静岡県 富士宮市	福島を元気にする子どもキャンプ IN 富士山	3月20日～4月2日	35	富士山YMCA、富士山
東日本大震災市民支援ネットワーク・ 札幌(むすびば)	北海道 札幌市	学習支援付き保養プログラム in 北海道	7月30日～8月19日	20	札幌市およびその周辺 (進学のための講習プログラム)
行くじゃん遊ぶじゃん保養キャンプ in 山梨 実行委員会	山梨県 甲府市	行くじゃん遊ぶじゃん保養キャンプ in 山梨	7月30日～8月3日	16	山梨県愛宕山少年自然の家 ほか
やまなし保養キャンプ実行委員会	山梨県 昭和町	やまなし南アルプスふもとキャンプ	8月16日～8月20日	13	山梨県北杜市白州町 (五風十雨農場)
福島ハーメルン・プロジェクトジョ イントチーム	兵庫県 西宮市	福島からくる親子のための夏休み 最後のキャンプ	8月20日～8月24日	28	豊岡市日高町 オートキャンプ場

■ あそびプラスOneプログラム実施状況

実施日	プログラム	実施児童館	実施NPO	所在地
4月5日	残雪遊び	桑折町児童館	こどもの森ネットワーク	福島県桑折町
4月21日	ジャグリングショーと体験会	赤岩児童館	ホゴノプロフィス	宮城県気仙沼市
5月5日	ジャグリングショーと体験会	中新田児童館	ホゴノプロフィス	宮城県加美町
5月8日	びりとブッチイーのクラウンショー	増田西児童センター	ホッとアートプレゼント	宮城県名取市
5月9日	びりとブッチイーのクラウンシアター	名取が丘児童センター	ホッとアートプレゼント	宮城県名取市
5月11日	ピエロさんとあそぼう	八雲児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県涌谷町
5月14日	ジャグリングショーと体験会	燕沢児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
5月16日	ネイチャーゲーム	遠見塚児童館	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
5月19日	ジャグリングショーと体験会	上野山児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
5月21日	びりとブッチイーのクラウンシアター	ゆりが丘児童センター	ホッとアートプレゼント	宮城県名取市
5月21日	カスタネットをつくってあそぼう!	南中山児童センター	水守の郷・七ヶ宿	宮城県仙台市
5月26日	びりとブッチイーのクラウンシアター	大島児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県気仙沼市
5月29日	おはなし会(読み聞かせ、紙芝居、歌遊び)	横倉児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県角田市
6月1日	アンディ先生のマジックショー	榴岡児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県仙台市
6月2日	アンディ先生のマジックショー	新田児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県仙台市
6月16日	古町ぐるにょき迷路	古町児童館	コドモ・ワカモノまちing	宮城県気仙沼市
6月16日	絵本朗読とチェロのミニコンサート	霊山児童館	夢ネットワーク	福島県伊達市
6月18日	ジャグリングショーと体験会	大新児童館	ホゴノプロフィス	岩手県盛岡市
6月19日	びりとブッチイーのクラウンショー	袋原コミュニティ児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県仙台市

【震災部門】

実施日	プログラム	実施児童館	実施NPO	所在地
6月23日	カスタネットをつくってあそぼう!	鹿島台中央児童館	水守の郷・七ヶ宿	宮城県大崎市
6月23日	ジャグリングショーと体験会	愛子児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
6月30日	人形劇を楽しもう	市名坂児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県仙台市
7月6日	おはなし会(読み聞かせ、紙芝居、歌遊び)	折立児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県仙台市
7月9日	オリジナルイラストキャンドル作り	下増田放課後児童クラブ	Seeds	宮城県名取市
7月12日	田老・田代児童館合同夏祭り会	田代児童館	いわて子ども遊び隊	岩手県宮古市
7月13日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	仙北児童センター	理科教育研究フォーラム	岩手県盛岡市
7月14日	ジャグリングショーと体験会	広瀬マイスクール児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
7月20日	オリジナルイラスト石けん作り	もみじが丘児童館	Seeds	宮城県黒川郡
7月20日	ジャグリングショーと体験会	東中田児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
7月20日	アンディ先生のマジックショー	若葉児童館	ホッとアートプレゼント	福島県須賀川市
7月21日	ジャグリングショーと体験会	増田児童センター	ホゴノプロフィス	宮城県名取市
7月23日	オリジナルキャンドル作り	鶴巣児童館	Seeds	宮城県黒川郡
7月23日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	セリオス遊学館	理科教育研究フォーラム	福島県いわき市
7月24日	運動遊びをお届け	おかやま学童「どんぐり子」	きんにく〜ず	福島県福島市
7月25日	里山遊び	はんだ子どもクラブ	こどもの森ネットワーク	福島県伊達郡
7月26日	ジャグリングショーと体験会	大河原児童センター	ホゴノプロフィス	宮城県柴田郡
7月26日	キャンドル作り	藤倉児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	宮城県塩竈市
7月31日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	厨川児童センター	理科教育研究フォーラム	岩手県盛岡市
7月31日	移動式こども基地・プレイトラック	白石市第一児童館	コドモ・ワカモノまちing	宮城県白石市
7月31日	運動遊びをお届け	学童クラブ みなみのきょうだい	きんにく〜ず	福島県福島市
8月1日	海外の遊び体験	にこにこ浜っこクラブ	NICE	岩手県大船渡市
8月1日	移動式こども基地・プレイトラック	川前児童館	コドモ・ワカモノまちing	宮城県仙台市
8月1日	滝遊び、森遊び	あおぞら学童クラブ	こどもの森ネットワーク	福島県福島市
8月2日	夏休み食べものおもしろ塾	那智が丘児童センター	食育NPO「おむすび」	宮城県名取市
8月2日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	吉岡児童館	理科教育研究フォーラム	宮城県黒川郡
8月2日	移動式こども基地・プレイトラック	小松島児童館	コドモ・ワカモノまちing	宮城県仙台市
8月2日	ピエロさんとあそぼう!	牛飼児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県遠田郡
8月2日	運動遊びをお届け	桑折町児童館	きんにく〜ず	福島県伊達郡
8月3日	運動遊びをお届け	城西児童センター	きんにく〜ず	岩手県盛岡市
8月3日	児童館のシンボル作り	うつみね児童館	アトリバイバルコネクション東北	福島県須賀川市
8月3日	運動遊びをお届け	かぜの子学童クラブ	きんにく〜ず	福島県福島市
8月4日	影絵鑑賞と制作	宮城野児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県仙台市
8月6日	音楽劇「みえっばりの王様といじっぱり猫のはなし」	ハッピー学童クラブ	マメラボ。	福島県福島市
8月7日	音楽劇「みえっばりの王様といじっぱり猫のはなし」	吉井田学童クラブ	マメラボ。	福島県福島市
8月7日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	平四小児童クラブ	理科教育研究フォーラム	福島県いわき市
8月7日	演劇「おぼろ月龍の嫁」と龍の製作	Kid'sプロ蓬莱	アトリバイバルコネクション東北	福島県福島市
8月8日	てづくりの街☆基地作り	Kid'sプロ美郷	アトリバイバルコネクション東北	福島県福島市
8月9日	おはなし会(読み聞かせ、紙芝居、歌遊び)	村田児童学級	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県柴田郡

【震災部門】

実施日	プログラム	実施児童館	実施NPO	所在地
8月10日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	しんはま学童クラブ	理科教育研究フォーラム	福島県福島市
8月13日	世界のあそび広場	いわて子どもの森	アトリバイバルコネクション東北	岩手県一戸町
8月17日	ボードゲーム会	城内地区児童クラブ	盛岡ボードゲームクラブ	岩手県九戸郡
8月17日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	ピーターバンチャイルドクラブ	理科教育研究	福島県いわき市
8月17日	音楽劇「みえっばりの王様といじっばりの猫のはなし」	すずかけ学童クラブ	マメラボ。	福島県いわき市
8月18日	親子おたのしみ会(紙芝居、歌遊び等)	槻木児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県柴田郡
8月20日	巨大アート作り	長町南児童館	Seeds	宮城県仙台市
8月22日	ネイチャーゲーム	住吉台児童センター	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
8月22日	ネイチャーゲーム	ぼたん児童館	宮城県ネイチャーゲーム協会	福島県須賀川市
8月22日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	渡利児童センター	理科教育研究フォーラム	福島県福島市
8月22日	海外の遊び体験	たかくら家kid'sハウス	NICE	福島県福島市
8月23日	おはなし会(読み聞かせ、紙芝居、歌遊び)	白石市第二児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会	宮城県白石市
8月23日	化学実験で遊ぼう	平野学童保育ひまわり教室	理科教育研究フォーラム	福島県福島市
8月24日	アーティストになっちゃうぞ!	八乙女児童館	Seeds	宮城県仙台市
8月24日	運動遊びをお届け	宮川児童クラブ	きんにく〜ず	福島県大沼郡
8月24日	音楽劇「みえっばりの王様といじっばりの猫のはなし」	南向台学童クラブ くじら	マメラボ。	福島県福島市
8月25日	津軽人形芝居「金太豆蔵公演会」	下有住児童館	津軽伝統金多豆蔵人形芝居	岩手県気仙郡
8月25日	ジャグリングショーと体験会	西多賀児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
8月25日	びりとブッチイーのクラウンショー	荒浜児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県亘理町
8月25日	音楽劇「みえっばりの王様といじっばりの猫のはなし」	岩切児童館	マメラボ。	宮城県仙台市
8月27日	音楽劇「みえっばりの王様といじっばりの猫のはなし」	将監児童センター	マメラボ。	宮城県仙台市
9月3日	びりとブッチイーのクラウンショー	蒲町児童館	ホッとアートプレゼント	宮城県仙台市
9月7日	ジャグリングショーと体験会	相互台児童センター	ホゴノプロフィス	宮城県名取市
9月10日	化学実験で遊ぼう	大笹生学童クラブ	理科教育研究フォーラム	福島県福島市
9月11日	化学実験で遊ぼう～スノードーム製作	にわか学童クラブ	理科教育研究フォーラム	福島県福島市
9月12日	世界の遊び～外国の人と遊ぼう～	郡山児童館	NICE	宮城県仙台市
9月13日	びりとブッチイーのクラウンシアター	北郷児童センター	ホッとアートプレゼント	宮城県角田市
9月15日	自然deあそぼう!	鶴が丘児童センター	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
9月15日	自然deあそぼう!	南吉成児童館	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
9月22日	ジャグリングショーと体験会	宮床児童館	ホゴノプロフィス	宮城県黒川郡
9月24日	キャンドルづくりとエアブラシ体験	上野山児童館	Seeds	宮城県仙台市
9月27日	ネイチャーゲーム	川平マイスクール児童館	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
9月29日	あそびの広場(運動遊び)	どりーむキャンパス	きんにく〜ず	岩手県九戸郡
9月29日	ジャグリングショーと体験会	人来田マイスクール児童館	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市
9月29日	ネイチャーゲーム	南光台児童館	宮城県ネイチャーゲーム協会	宮城県仙台市
9月29日	人形劇と体験会	立町マイスクール児童館	てんたん人形劇団	宮城県仙台市
9月29日	運動遊びをお届け	相馬市中央児童センター	きんにく〜ず	福島県相馬市

(4) 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

〈認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付〉

【事業概要】

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施した。

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施した。

- ・ 実施期間:2011年12月～2013年7月
- ・ 実施体制:日本NPOセンターが全国事務局となり、全国のNPO支援センター等の協力を得ながら実施する
- ・ 実施内容:
 - A:集合研修「NPOを磨く15の力」
 - B:メンターサポートプログラム
被災地域のNPOのリーダーが、長期的に地域コミュニティの構築を行えるように、全国のNPO支援センターのメンバー(NPO支援の実績と具体的なノウハウをすでに経験値として持っている)がメンターとなり、被災地域のNPO支援センターとの連携により、「寄り添い型」のリーダー育成を行う
 - C:実践型プログラム:組織基盤強化の実践への資金的支援
メンターサポートを行う中で、受講生が具体的にやりたい「活動」がある場合、研修等で学んだことの実践編として取り組むための資金的支援
 - D:インターンシッププログラム
メンターサポートを行う中で、メンターが、自組織もしくは他組織にインターンに行くことによって、次世代リーダーとして大きく成長できると思われた時に、受講生に提案し、受講生が応募する。
- ・ 対象者:日本NPOセンターが「現地NPO応援基金」など、被災地で実施している事業に関係している団体より、組織の理解を得た次期リーダー層を想定し、選定した。(3県で60名)。

【実績】

- ・ 岩手県、宮城県、福島県の各県の事業実施体制を整えた。(宮城に出張所を賃借)
- ・ 対象者を選定:日本NPOセンターが「現地NPO応援基金」など、被災地で実施している事業に関係している団体より、組織の理解を得た次期リーダー層を想定し、20団体ずつをエントリーしていただいた。
- ・ A:集合研修「NPOを磨く15の力」の実施。3県で、2か所ずつ。丸1日の講座を6回実施した。
岩手県:22名、宮城県:21名、福島県:19名のメンバーおよび、集合研修は、その他のNPOの方にも呼びかけを行い268名が参加した。
- ・ B:メンターサポートプログラム
9月1日、2日にプロジェクト関係者(メンバー、メンター、事務局総勢96名)による、合宿研修を行った。
メンター(全国の支援センターのCEO 22名)が2～3名のメンバーを担当し、2013年7月末までメンタリングを行う。月に2～3回以上のコミュニケーションを行い、メンバーの組織課題の解決にむけた相談に対応した。
- ・ C:実践応援プログラム(基盤整備コース)
2013年3月までに、岩手:11件、宮城:7件、福島:4件の申請を受け付け、実施した。
- ・ D:実践応援プログラム(インターンシップコース)
2013年3月までに、岩手:2件、宮城:0件、福島:1件の申請を受け付けた。
- ・ その他:集合研修「NPOを磨く15の力」をテキストとして発行するべく、準備を進めた。

(5) 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務めた(代表世話人は3名)。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりにも取り組んだ。また、政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても進めた。

理事・監事

理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2012年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (元 法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 常務理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長) <※任期：2012年7月1日～>
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 理事・サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／
一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (元我孫子市長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)

理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2013年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門サステナビリティ推進部長兼
社会貢献部長／一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部 学部長)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)

評議員

【任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2013年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 加藤 恒夫 (元 公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年6月30日まで>
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事) <※任期：2012年7月1日～2013年6月30日>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 取締役会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (認定特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)



2012年度の 決算資料

[期間：2012年4月1日～2013年3月31日]

2012年度活動計算書 (一般正味財産の部)

1. 経常収益

【2012年4月1日～2013年3月31日】

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
1. 受取会費	18,050,000	14,735,000	▲3,315,000	81.6%
正会員受取会費	17,050,000	14,030,000	▲3,020,000	82.3%
準会員受取会費	1,000,000	705,000	▲295,000	70.5%
2. 受取寄付金	646,100,000	472,948,777	▲173,151,223	73.2%
指定正味財産から振替※	427,000,000	307,573,084	▲119,426,916	72.0%
(NPO応援基金)	(165,000,000)	(111,739,530)	(▲53,260,470)	(67.7%)
(タケダプログラム)	(226,000,000)	(162,654,418)	(▲63,345,582)	(72.0%)
(日産プレジデント基金)	(36,000,000)	(33,179,136)	(▲2,820,864)	(92.2%)
SAVE JAPAN プロジェクト	96,000,000	96,881,640	881,640	100.9%
伝えるコツ事業	6,500,000	7,433,142	933,142	114.4%
その他受取寄付金	600,000	458,646	▲141,354	76.4%
NPO育成・強化プロジェクト	116,000,000	60,602,265	▲55,397,735	52.2%
3. 受取助成金	9,950,000	9,448,347	▲501,653	95.0%
受取民間助成金	9,950,000	9,448,347	▲501,653	95.0%
4. 事業収益	57,570,000	58,112,758	542,758	100.9%
自主事業収益	41,270,000	43,905,169	2,635,169	106.4%
受託事業収益	9,300,000	7,345,969	▲1,954,031	79.0%
その他の事業収益	7,000,000	6,861,620	▲138,380	98.0%
5. その他収益	150,000	41,515	▲108,485	27.7%
受取利息	50,000	7,215	▲42,785	14.4%
雑収入	100,000	34,300	▲65,700	34.3%
I 経常収益合計	731,820,000	555,286,397	▲176,533,603	75.9%

2. 経常費用

【2012年4月1日～2013年3月31日】

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
1. 事業費				
(1) 人件費				
給与・賞与	50,948,000	43,802,000	▲7,146,000	86.0%
臨時雇員賃金	2,000,000	3,771,700	1,771,700	188.6%
法定福利	7,028,000	6,622,056	▲405,944	94.2%
通勤交通費	1,165,000	1,538,535	373,535	132.1%
人件費計	61,141,000	55,734,291	▲5,406,709	91.2%
(2) その他経費				
各事業共通項目				
旅費交通費	230,000	946,620	716,620	411.6%
賃借費	6,600,000	6,879,427	279,427	104.2%
光熱費	1,600,000	1,421,272	▲178,728	88.8%
電話通信費	800,000	1,154,410	354,410	144.3%
消耗品・什器備品	2,135,000	2,696,313	561,313	126.3%
通信運搬費	360,000	597,024	237,024	165.8%
支払手数料・その他	710,000	933,246	223,246	131.4%
情報事業				
機関紙ひろば関連費	1,900,000	1,598,644	▲301,356	84.1%
出版関連費	780,000	873,337	93,337	112.0%
WEBサイト関連費	4,100,000	3,941,230	▲158,770	96.1%
テックスープ関連費	13,300,000	11,803,555	▲1,496,445	88.7%
マイクロソフトNPOday事業費(助成)	200,000	1,340,138	1,140,138	670.1%
マイクロソフトMOU事業費(受託)	0	320	320	—
コンサルテーション事業				
プログラムサポート費	50,000	0	▲50,000	0%
Give2Asia関連費	50,000	0	▲50,000	0%
ネットワーキング・制度関連				
会員交流促進費	200,000	35,000	▲165,000	17.5%
NNネット関連費	50,000	52,169	2,169	104.3%
制度関連費・新しい公共支援	770,000	14,230	▲755,770	1.8%
災害支援関連費	700,000	196,290	▲503,710	28.0%
交流・研修事業				
フォーラム開催費	4,550,000	4,699,409	149,409	103.3%
各種講座関連費	1,250,000	874,229	▲375,771	69.9%
講師派遣経費	3,160,000	2,588,249	▲571,751	81.9%
伝えるコツ事業	—	3,061,091	3,061,091	—
調査・研究事業				
自主的調査研究	4,500,000	0	▲4,500,000	0%
委託・その他調査研究	0	1,300,000	1,300,000	—
創出展開事業				
SAVE JAPAN事業費(寄付)	80,000,000	74,385,603	▲5,614,397	93.0%
どんどこ事業費(助成)	5,000,000	5,169,273	169,273	103.4%
みんなの森事業費(受託)	2,000,000	1,443,898	▲556,102	72.2%

次ページにつづく

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
震災関連事業				
NPO応援基金関連	152,000,000	107,603,467	▲44,396,533	70.8%
タケダプログラム	213,500,000	154,999,656	▲58,500,344	72.6%
日産プレジデント基金	36,200,000	30,130,247	▲6,069,753	83.2%
NPO育成・強化プロジェクト	102,000,000	48,546,959	▲53,453,041	47.6%
その他事業				
共同募金受託事業費	200,000	6,690	▲193,310	3.3%
その他経費計	638,895,000	469,291,996	▲169,603,004	73.5%
事業費合計	700,036,000	525,026,287	▲175,009,713	75.0%
2. 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	100,000	283,999	183,999	284.0%
職員給与・賞与等	7,850,000	8,056,261	206,261	102.6%
法定福利	1,370,000	797,656	▲572,344	58.2%
通勤交通費	100,000	177,335	77,335	177.3%
退職給付費用	3,000,000	1,158,800	▲1,841,200	38.6%
福利厚生費	50,000	81,498	31,498	163.0%
人件費計	12,470,000	10,555,549	▲1,914,451	84.6%
(2) その他経費				
会議費	1,600,000	1,683,135	83,135	105.2%
旅費交通費	250,000	234,940	▲15,060	94.0%
賃借料	1,000,000	1,433,099	433,099	143.3%
光熱費	200,000	290,782	90,782	145.4%
電話通信費	150,000	247,550	97,550	165.0%
消耗品・什器備品	570,000	1,335,474	765,474	234.3%
通信運搬費	70,000	186,729	116,729	266.8%
製本印刷費	700,000	890,700	190,700	127.2%
職員研修費	1,000,000	409,604	▲590,396	41.0%
諸会費等	200,000	343,432	143,432	171.7%
租税公課	2,080,000	1,697,300	▲382,700	81.6%
支払手数料	100,000	59,574	▲40,426	59.6%
雑費	150,000	0	▲150,000	0.0%
書籍除却損・雑損失	0	20,912	20,912	—
その他経費計	8,070,000	8,833,231	763,231	109.5%
管理費合計	20,540,000	19,388,780	▲1,151,220	94.4%
II 経常費用合計	720,576,000	544,415,067	▲176,160,933	75.6%
III 当期一般正味財産増減額	11,244,000	10,871,330	▲372,670	96.7%
IV 前期繰越一般正味財産額	20,730,391	20,730,391	0	100.0%
V 次期繰越一般正味財産額	31,974,391	31,601,721	▲372,670	98.8%

2012年度活動計算書 (指定正味財産の部)

(単位：円)

	予 算	決 算	決算差異	達成率
I 指定寄付金収入 (内訳)				
NPO応援基金	150,000,000	102,205,871	▲47,794,129	68.1%
一般助成		25,056,622	25,056,622	—
大和特定助成		77,149,196	77,149,196	—
タケダイニシアティブ		53	53	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	400,000,000	400,044,174	44,174	100.0%
日産プレジデント基金	0	50,005,257	50,005,257	—
合 計	550,000,000	552,255,302	2,255,302	100.4%
II 一般正味財産への振替額				
(助成金・分担金に充当)				
NPO応援基金	140,000,000	93,729,070	▲46,270,930	66.9%
一般助成	140,000,000	63,780,000	▲76,220,000	—
大和特定助成	0	29,949,070	29,949,070	—
タケダイニシアティブ	0	0	0	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	210,000,000	146,620,000	▲63,380,000	69.8%
日産プレジデント基金	34,000,000	29,011,284	▲4,988,716	85.3%
合 計	384,000,000	269,360,354	▲114,639,646	70.1%
(運営費・経費に充当合計)				
NPO応援基金	25,000,000	18,010,460	▲6,989,540	72.0%
一般助成	25,000,000	11,294,959	▲13,705,041	—
大和特定助成	0	5,276,586	5,276,586	—
タケダイニシアティブ	0	1,438,915	1,438,915	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	16,034,418	34,418	100.2%
日産プレジデント基金	2,000,000	4,167,852	2,167,852	208.4%
合 計	43,000,000	38,212,730	▲4,787,270	88.9%
(助成金・分担金と経費・運営費に充当合計)				
NPO応援基金	165,000,000	111,739,530	▲53,260,470	67.7%
一般助成	165,000,000	75,074,959	▲89,925,041	—
大和特定助成	0	35,225,656	35,225,656	—
タケダイニシアティブ	0	1,438,915	1,438,915	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	226,000,000	162,654,418	▲63,345,582	72.0%
日産プレジデント基金	36,000,000	33,179,136	▲2,820,864	92.2%
一般正味財産への振替額 合計	427,000,000	307,573,084	▲119,426,916	72.0%
III 指定寄付金残高				
NPO応援基金	73,199,399	78,665,740	5,466,341	—
一般助成	53,199,399	18,181,062	▲35,018,337	—
大和特定助成	0	41,923,540	41,923,540	—
タケダイニシアティブ	20,000,000	18,561,138	▲1,438,862	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	428,900,000	492,289,756	63,389,756	—
日産プレジデント基金	91,304	52,917,425	52,826,121	—
合 計	502,190,703	623,872,921	121,682,218	—

(注1) NPO応援基金については、当期決算より寄付者の指定により細区分している。

(注2) 当期より受取利息は指定正味財産として処理している。(過年度分については少額につき運営費・経費で修正した。)

貸借対照表

【2013年3月31日現在】

科 目	金 額 (単位:円)	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	675,481,660	
現金	98,648	
三菱東京UFJ (一般)	31,228,014	
三菱東京UFJ (定時送金専用)	94,728	
三菱東京UFJ (テックスープ)	3,158,291	
三菱東京UFJ (応援基金口 一般助成)	17,998,151	
三菱東京UFJ (応援基金口 大和特定助成)	41,923,540	
三菱東京UFJ (応援基金口 タケダイニシアティブ)	18,561,138	
三井住友銀行 (タケダ・いのちとくらし再生プログラム)	492,289,756	
みずほ銀行 (日産プレジデント基金)	52,917,425	
中央労働金庫 (NPO育成・強化プロジェクト)	12,240,678	
中央労働金庫 (会員債)	3,955,114	
中央労働金庫 (会費)	226,151	
りそな銀行 (基金)	190,489	
郵便振替貯金 (一般)	591,237	
(うちNPO応援基金)	(182,911)	
郵便振替貯金 (フォーラム)	8,300	
未収入金 <※1>	1,277,025	
仮払金 <※2>	1,055,160	
前払金	145,350	
棚卸資産 <※3>	1,251,847	
流動資産合計		679,211,042
2. 固定資産		
事務所敷金	2,293,200	
固定資産合計		2,293,200
資産合計		681,504,242
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 <※4>	8,181,653	
前受金	90,000	
預り金 <※5>	13,737,947	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		22,079,600
2. 固定負債		
会員債 <※6>	3,950,000	
固定負債合計		3,950,000
負債合計		26,029,600
III. 正味財産の部		
当期末一般正味財産額	31,601,721	
(うち前期繰越一般正味財産)	(20,730,391)	
(うち当期一般正味財産増加額)	(10,871,330)	
当期末指定正味財産額	623,872,921	
(うちNPO応援基金 一般助成)	(18,181,062)	
(うちNPO応援基金 大和特定助成)	(41,923,540)	
(うちNPO応援基金 タケダイニシアティブ)	(18,561,138)	
(うちタケダ・いのちとくらし再生プログラム)	(492,289,756)	
(うち日産プレジデント基金)	(52,917,425)	
正味財産合計		655,474,642
負債・正味財産合計		681,504,242

※1:書籍販売費 ほか ※2:労働保険料 ※3:書籍在庫 ※4:中小企業退職共済制度未払金(過去勤務分) ほか
 ※5:NPO育成・強化プロジェクト預り金 ほか ※6:2006年度より設置(会員債)

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産（書籍）は、原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況はP.57～58のとおりです。

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

- ・用途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。（NPO応援基金は、当期より、寄付者ごとに細区分しています。）
- ・NPO育成強化プロジェクトは、当期より、精算を伴う寄付事業であることから、プログラム指定事業として区別しています。
- ・NPO応援基金、タケダプログラム及び日産プレジデント基金の受取利息は、指定正味財産増減計算書で受入しています。

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考	当期受入額のうち受取利息
(1) 寄付金 - 助成事業 -	379,190,703	552,255,302	307,573,084	623,872,921		64,904
NPO応援基金 合計	88,199,399	102,205,871	111,739,530	78,665,740		15,473
一般助成	68,199,399	25,056,622	75,074,959	18,181,062	2011年3月18日から開始しています。	8,480
大和特定助成	0	77,149,196	35,225,656	41,923,540	フェニックスジャパンプログラムとして助成しています。	6,940
タケダイニシアティブ	20,000,000	53	1,438,915	18,561,138	今期より一般助成と分離して管理しています。	53
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	254,900,000	400,044,174	162,654,418	492,289,756	寄付金累計8億円まで5年間継続の予定です。	44,174
日産プレジデント基金	36,091,304	50,005,257	33,179,136	52,917,425	2013年度も継続することになりました。	5,257
(2) 寄付金 - プログラム指定事業 -	0	157,483,905	157,483,905	0		
SAVE JAPAN プログラム	0	96,881,640	96,881,640	0	希少生物を守る活動を支援するプログラムです。	
NPO育成・強化プロジェクト	0	60,602,265	60,602,265	0	NPOの組織基盤強化に取組むプロジェクトです。	
(3) 助成金	0	9,491,147	9,491,147	0		
児童館とNPOの協働プログラム	0	8,370,400	8,370,400	0		
会員管理システム導入プロジェクト	0	1,011,327	1,011,327	0		
初任者研修助成金	0	109,420	109,420	0	支援センターの初任者を対象とした研修プログラムを実施しました。	
合計	379,190,703	719,230,354	474,548,136	623,872,921		

(注1) NPO応援基金、タケダプログラム及び日産プレジデント基金の当期助成金額及び経費の内訳は次のとおりです。

内 容	件 数	助成・分担金額	経 費	当期減少額	備 考
NPO応援基金 合計		93,729,070	18,010,460	111,739,530	
一般助成	18件	63,780,000	11,294,959	75,074,959	
大和特定助成	7件	29,949,070	5,276,586	35,225,656	7件以外に合同研修会費用449,070円が含まれています。
タケダイニシアティブ			1,438,915	1,438,915	中間報告会等の費用に充当しています。
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	26件	146,620,000	16,034,418	162,654,418	
日産プレジデント基金	113件	29,011,284	4,167,852	33,179,136	
合 計		269,360,354	38,212,730	307,573,084	

4. 一般正味財産計算書における震災関連事業とそれ以外の事業の内訳

(単位：円)

内 容	前 期	当 期	差 額	比 率	備 考
(1) 震災関連事業					
NPO応援基金 合計	81,208,031	111,739,530	30,531,499	138%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	145,100,000	162,654,418	17,554,418	112%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
日産プレジデント基金	13,908,696	33,179,136	19,270,440	239%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
小 計	240,216,727	307,573,084	67,356,357	128%	
NPO育成・強化プロジェクト	8,569,478	60,602,265	52,032,787	707%	プログラム指定事業として一般正味財産に計上しています。
合 計	248,786,205	368,175,349	119,389,144	148%	
(2) 震災関連以外の事業	123,042,049	187,111,048	64,068,999	152%	
合 計	371,828,254	555,286,397	183,458,143	149%	

5. 会員債の増減内訳

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備 考
3年(1口10万円)型会員債	3,200,000	400,000	400,000	3,200,000	2,600,000	期末現在32口13名(継続者2名による増加・返済)
10年(1口3万円)型会員債	750,000	0	0	750,000	0	期末現在25口10名
合 計	3,950,000	400,000	400,000	3,950,000	2,600,000	重複者を除くと(net)17名です。

6. 役員との取引の内容

会員債について、当法人の理事及び評議員との取引は期中に役員の退任があったため、次のとおりです。

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備 考
3年(1口10万円)型会員債	2,100,000	0	0	800,000	0	期末現在8口3名 役員退任2名
10年(1口3万円)型会員債	360,000	0	0	300,000	0	期末現在10口1名 役員退任1名
合 計	2,460,000	0	0	1,100,000	0	重複者を除くと(net)3名です。

事業別損益の状況

(単位：円)

	情報事業	コンサル テーション	ネットワーキング 制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	震災関連 事業	その他	事業部門 合計	管理部門	合計
(1) 受取会費											14,735,000
正会員受取会費										14,030,000	14,030,000
準会員受取会費										705,000	705,000
(2) 受取寄付金											472,948,777
指定寄付金から振替											307,573,084
NPO応援基金							111,739,530		111,739,530		111,739,530
タケダプログラム							162,654,418		162,654,418		162,654,418
日産プレジデント基金							33,179,136		33,179,136		33,179,136
その他寄付金											165,375,693
SAVEJAPAN (損保ジャパン)					96,881,640				96,881,640		96,881,640
伝えるコツ (電通)						7,433,142			7,433,142		7,433,142
一般寄付金・講師寄付金						262,436			262,436	196,210	458,646
NPO育成・強化プロジェクト							60,602,265		60,602,265		60,602,265
(3) 受取助成金											9,448,347
どんどこプロジェクト (住生財団)					8,370,400				8,370,400		8,370,400
マイクロソフトNPODay	1,011,327								1,011,327		1,011,327
支援センター研修						66,620			66,620		66,620
(4) 事業収益											58,112,758
自主事業収益											43,905,169
NPOフォーラム						2,573,500			2,573,500		2,573,500
出版事業収入	2,103,585								2,103,585		2,103,585
手数料収入	29,215,184								29,215,184		29,215,184
講師派遣収入						6,869,486			6,869,486		6,869,486
各種研修						1,581,230			1,581,230		1,581,230
コンサルタント料		8,000							8,000		8,000
NNネット			357,924						357,924		357,924
JCN			956,260						956,260		956,260
会計基準協議会			240,000						240,000		240,000
受託事業収益											7,345,969
みんなの森 (花王)					4,780,815				4,780,815		4,780,815
団体調査 (アサヒビール)		934,500							934,500		934,500
Give2Asia		1,630,654							1,630,654		1,630,654
その他の事業収益											6,861,620
市民社会創造ファンド					2,182,032				2,182,032		2,182,032
共同募金								4,679,588	4,679,588		4,679,588
(5) 受取利息・雑収入										41,515	41,515
事業別・総収益合計	32,330,096	2,573,154	1,554,184	0	112,214,887	18,786,414	368,175,349	4,679,588	540,313,672	14,972,725	555,286,397

(単位：円)

	情報事業	コンサル テーション	ネットワーキング 制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	震災関連 事業	その他の 事業	事業部門 合計	管理部門	合計
(1) 人件費											
給与・賞与	8,798,141	528,005	1,283,346	1,580,560	4,818,668	5,460,170	19,329,110	2,004,000	43,802,000	8,340,260	52,142,260
臨時雇員賃金	2,657,750				28,000	1,085,950			3,771,700	0	3,771,700
法定福利	1,404,597	95,734	237,107	232,618	714,160	860,410	2,739,089	338,341	6,622,056	797,656	7,419,712
通勤交通費	346,585	17,376	45,408	134,484	171,820	309,535	430,842	82,485	1,538,535	177,335	1,715,870
退職給付費用									0	1,158,800	1,158,800
福利厚生費									0	81,498	81,498
人件費計	13,207,073	641,115	1,565,861	1,947,662	5,732,648	7,716,065	22,499,041	2,424,826	55,734,291	10,555,549	66,289,840
(2) その他経費											
旅費交通費	53,460		222,390	99,670	279,800	87,080	204,220		946,620	234,940	1,181,560
賃借費	712,397	712,397	712,397	712,397	712,397	712,397	1,892,648	712,397	6,879,427	1,433,099	8,312,526
光熱費	147,114	147,114	147,114	147,114	147,114	147,114	391,474	147,114	1,421,272	290,782	1,712,054
電話通信費	119,984	119,984	119,984	119,984	119,984	119,984	314,522	119,984	1,154,410	247,550	1,401,960
消耗品・什器備品	297,457	297,457	297,457	297,457	297,457	297,457	604,882	306,689	2,696,313	1,335,474	4,031,787
通信運搬費	74,628	74,628	74,628	74,628	74,628	74,628	74,628	74,628	597,024	186,729	783,753
支払手数料・雑費	116,292	35,680	43,457	26,022	177,647	78,912	431,454	23,782	933,246	59,574	992,820
会議費									0	1,683,135	1,683,135
事業報告書等作成費用									0	890,700	890,700
職員研修費									0	409,604	409,604
会員管理費・会費等									0	343,432	343,432
租税公課									0	1,697,300	1,697,300
書籍除却損・雑損失									0	20,912	20,912
機関紙ひろば関連費	1,598,644								1,598,644		1,598,644
出版事業費	873,337								873,337		873,337
WEBサイト関連費	3,941,230								3,941,230		3,941,230
テックスーブ関連費	11,803,555								11,803,555		11,803,555
マイクロソフトNPOday費用	1,340,138								1,340,138		1,340,138
マイクロソフトMOU事業費	320								320		320
会員交流促進費			35,000						35,000		35,000
NNネット関連費			52,169						52,169		52,169
制度関連事業			14,230						14,230		14,230
災害支援事業			196,290						196,290		196,290
フォーラム開催費						4,699,409			4,699,409		4,699,409
各種講座関連費						874,229			874,229		874,229
講師派遣経費						2,588,249			2,588,249		2,588,249
伝えるコツ(寄付事業)						3,061,091			3,061,091		3,061,091
調査・研究事業費				1,300,000					1,300,000		1,300,000
SAVEJAPAN(寄付事業)					74,385,603				74,385,603		74,385,603
どんどプロジェクト(助成事業)					5,169,273				5,169,273		5,169,273
みんなの森(受託事業)					1,443,898				1,443,898		1,443,898
NPO応援基金関連費							107,603,467		107,603,467		107,603,467
タケダプログラム関連費							154,999,656		154,999,656		154,999,656
日産プレジデント基金関連費							30,130,247		30,130,247		30,130,247
NPO育成強化プロジェクト関連費							48,546,959		48,546,959		48,546,959
共同募金受託事業費								6,690	6,690		6,690
その他経費計	21,078,556	1,387,260	1,915,116	2,777,272	82,807,801	12,740,550	345,194,157	1,391,284	469,291,996	8,833,231	478,125,227
事業費・管理費合計	34,285,629	2,028,375	3,480,977	4,724,934	88,540,449	20,456,615	367,693,198	3,816,110	525,026,287	19,388,780	544,415,067
差引事業損益	△1,955,533	544,779	△1,926,793	△4,724,934	23,674,438	△1,670,201	482,151	863,478	15,287,385	△4,416,055	10,871,330

財産目録

【2013年3月31日現在】

科 目		金 額	(単位:円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高	98,648	
普通預金	三菱東京UFJ東恵比寿支店(一般)	31,228,014	
	三菱東京UFJ新丸の内支店(定時送金専用)	94,728	
	三菱東京UFJ本店(テックスープ)	3,158,291	
	三菱東京UFJ本店(フォーラム)	0	
	三菱東京UFJ東恵比寿支店(応援基金口)	17,998,151	
	三菱東京UFJ東恵比寿支店(応援基金口 大和特定助成)	41,923,540	
	三菱東京UFJ恵比寿支店(NPO応援基金 タケダイニシアティブ)	18,561,138	
	三菱東京UFJ恵比寿支店(旧トヨタ財団)	0	
	三井住友銀行本店営業部(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)	492,289,756	
	みずほ銀行東京中央支店(日産プレジデント基金)	52,917,425	
	中央労働金庫大手町支店(NPO育成・強化プロジェクト)	12,240,678	
	中央労働金庫大手町支店(会員債)	3,955,114	
	中央労働金庫大手町支店(会費)	226,151	
	りそな銀行東京営業部(基金)	190,489	
郵便振替貯金	郵便振替貯金(一般・応援基金)	591,237	
	(うち応援基金)	(182,911)	
	郵便振替貯金(企業フォーラム)	0	
	郵便振替貯金(行政フォーラム)	8,300	
	郵便振替貯金(NPOフォーラム)	0	
	郵便振替貯金(基金)	0	
	郵便振替貯金(会員債)	0	
未収入金	1. 大塚商会(たのめーる)	42,554	
	2. 企業会員費(2社)	300,000	
	3. JCN運営協力費	236,260	
	4. 団体調査関連費	77,000	
	5. 行政との対話フォーラム	3,500	
	6. 市民社会創造ファンド	192,001	
	7. 書籍売掛金	425,710	
仮払金	労働保険	1,055,160	
前払金	1. 国際フォーラム(総会会場費)	117,000	
	2. ビットワンシステム(NPOヒロバ専用サーバー使用料)	28,350	
棚卸資産	書籍	1,251,847	
流動資産合計			679,211,042
2. 固定資産			
事務所敷金	三菱地所ビルマネジメント	2,293,200	
固定資産合計			2,293,200
資産合計			681,504,242
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1. ファンドレックス(ダイナミックCRM協力費)	1,050,000	
	2. ページワン(会員管理システム運営費)	31,500	
	3. シンプリッジ(NPOヒロバサーバー管理費)	105,000	
	4. SAVEJAPAN委託金追加分(12団体)	3,200,000	
	5. 退職未払金(中小企業退職金共済制度)	2,765,500	
	6. 千代田年金事務所	1,006,753	
	7. 未払消費税	22,900	
前受金	前受会費(7名・団体)	90,000	
預り金	1. 源泉税	391,277	
	2. 健康・厚生年金	395,004	
	3. 雇用保険料	262,495	
	4. 講師源泉税	258,393	
	5. 市・区民税	190,100	
	6. ワールドビジョンジャパン(NPO育成強化プロジェクト)	12,240,678	
未払法人税	都民税	70,000	
流動負債合計			22,079,600
2. 固定負債			
会員債	3年(10万円)型 3,200,000円・10年(3万円)型 750,000円	3,950,000	
固定負債合計			3,950,000
負債合計			26,029,600
III. 正味財産の部			
一般正味財産		31,601,721	
指定正味財産		623,872,921	
正味財産合計			655,474,642
IV. 負債・正味財産合計			
			681,504,242

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

2012 年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本 NPO センターより提出された

1. 2012 年度 事業報告書
2. 2012 年度 活動計算書
3. 2012 年度 貸借対照表
4. 2012 年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2013 年 4 月 25 日

監事 辻 哲哉



監事 早坂 毅





2013年度の 事業計画

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度事業計画の前提

2010年以降、新しい公共支援事業の全国展開、東日本大震災の甚大な被害、NPO関連制度改革など、NPOを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、NPO支援組織として、日本NPOセンターに求められるものは益々拡大している。

そのような中で、2011年度に示された「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」を基にして作成した「新中長期ビジョン(2013年度～2017年度)」(以下、「新ビジョン」)が総会にて承認された。これに伴い、初年度である2013年度は、従来の取り組みを継続しつつも、新ビジョンに沿った取り組みの第1歩を踏み出すといった、組織および事業全体の再点検と転換が求められる年となる。

まずは、事業全体の再点検と新ビジョンの整合性の取れた事業計画及び運営である。特に、新ビジョンで定めたセンターとして取り組むべく、以下の6つの項目については、5年間で達成できるように努めていく必要がある。

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化
- ⑤海外のNPO等との連携の強化
- ⑥メディアを通じた情報発信の強化

そのためにも、2013年度は各項目の具体的な取り組みとスケジュールを作成し、必要に応じて従来の事業の改善を図る。

同時に、これらの事業の強化に伴う組織としての基盤強化も必要となってくる。雇用体制の整備や働き方の多様化、財源の確保と安定化に向けた取り組みは2013年度の大きな目標となる。

また、震災から2年が経過したものの、その復興には想像以上の遅れが出ている。地元で復興に取り組むNPOにおいても大きな岐路に立たされており、それらを今後も継続して支えていく取り組みも積極的に実施したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化
- ・ソーシャルキャピタルの充実と強化

2. 各主体との連携・協力・協働

の促進(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の推進
- ・マルチステークホルダー・プロセスの推進
- ・NPO支援組織等との連携の強化

3. 組織としての基盤強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・会員拡大と会員参加の仕組みづくりの強化(会員タスクチーム結成)
- ・多様な人材による組織運営の充実(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・スタッフの安定した雇用体制の強化(雇用制度等の検討と見直し)
- ・日本NPOセンターのコアバリューの実践

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・NPOの情報開示の向上のためのICT支援
- ・NPO関連の調査研究の充実
- ・会員拡大に向けた具体的なアクションの実施

1. 会議等の業務

(1) 第15回 通常総会の開催

日時：2013年5月24日(金) 18:30~20:30

会場：東京国際フォーラム

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の選任 ほか

(2) 理事会の開催

◎第52回 2013年5月7日(火)

[第28回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の推薦について

◎第53回 8月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・事業の進捗報告

◎第54回 11月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業の検討

◎第55回 2014年3月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度暫定事業計画(案)・暫定予算(案)の承認

(3) 評議員会の開催

◎第28回 2013年5月7日(火)

[第52回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・中長期ビジョン(案)の評議
- ・評議員の推薦について

◎第29回 10月予定

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行う。

第35回：4月、第36回：6月、第37回：8月、
第38回：10月、第39回：12月、第40回：2月を予定

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2012年度事業報告および決算書および2013年度事業計画・予算書を会員等に送付(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・2011年度に導入を行ったCRM(顧客管理システム)を運用し、きめ細やかな会員・支援者の名簿管理を行うほか、支援者拡大に努める。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

(2) 税務に関する業務

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

(3) 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。

(2) 諸規定等の見直し

- ・就業規則をはじめとする各種規定類について、現状に対応した内容にすべく改定を行う。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・業務運営に必要な届出業務を行う。

(2) 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

(3) 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理と諸手続きの業務を行う。

7. 職員体制等

(1) 職員の増員

- ・事業拡大に伴い、職員の増員を行う。

(2) 自治体職員の研修生の受け入れ

- ・NPO関連事業に従事している自治体職員を研修生として受け入れ、日常の業務を通じて、NPOへの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めてもらう。

梶谷彰男（鳥取県） 期間 2013年4月1日より1年間

情報部門では、NPOに関する、NPOが活動を行っていくための有益な情報を収集・編集・発信するための情報拠点(ターミナルセンター)を目指し、同時にNPOの情報基盤整備を通じた組織基盤強化のための事業を行っていく。同時に5年後の姿に日本NPOセンターが対応すべき項目として中長期ビジョンに謳われた「地域のNPO支援センターとの連携強化」「メディアを通じての情報発信の強化」「海外のNPO等との連携の強化」「調査研究の充実と政策提言の強化」といった部分を見据えながら、ビジョンの初年度の事業に取り組んでいく。2013年度の重点項目としては、日本NPOセンターに集まり、蓄積されているNPO関連情報を整理・可視化することで、より分かりやすい形で情報を社会に対して発信していくことを目標とする。

1. 情報開示支援事業

情報開示支援事業の核となる「NPOヒロバ」は、NPOが会員・寄付者のみならず広く社会に対して活動内容や意義を理解してもらうために、詳細な事業内容や財務情報を自ら公開できるツールという位置づけである。

他事業とも連動しながら、NPO法人による自主入力率をあげることで、より多くの人に活用してもらえるデータベースを目標とする。

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

①リニューアルサイトの安定運用とさらなる質的向上

- ・ 内閣府提示の「NPO法人標準開示フォーマット」に対応したサイトリニューアルを完了させる。
- ・ システム安定と共に新コンテンツの検討を行い、データベースだけでなく、活用できる情報サイトとしてさらなる質的な向上を図る。

②定期的な新規認証法人の調査とデータメンテナンス

- ・ 四半期に1度、新たに認証されたNPO法人のデータを定期的に調査、追加し、常に最新のNPO法人情報が掲載されているデータベースを目指す。
- ・ 引き続きデータ収集等、一部作業の外注による作業のルーティン化により、作業効率の向上と安定的運用を図る。

③NPO支援センターのデータベース構築支援

- ・ 「NPOヒロバ」のデータとシステムを共有した地域版データベースの構築を支援することで、他のNPO支援センターの情報開示のしくみに貢献する。ただし、システムの安定性が確認できるまで、他団体へのデータベース拡張は行わない。

④NPO法人情報のさらなる活用

- ・ 調査・研究等、他事業と連携し、自主公開情報率が高い「NPOヒロバ」の強みを生かした、NPO支援につながる研究テーマを模索する。

⑤NPO法人による自主入力率アップを目指した、各種サービスの充実

- ・ NPO法人が文具や紙をはじめとする消耗品・備品を特別価格で購入できるサービスをはじめ、テックスープの登録申請の仕組みと連動させることで、NPO法人の情報公開・更新率を向上させる。

2. 情報化支援事業

NPOの組織基盤強化を情報基盤支援という側面から支援していく。そのためにまず各地のNPO支援センターをハブにしたNPOのICT化や情報基盤強化につながる事業をIT関連企業等と連携して行う。テックスープは、NPOヒロバを通じた情報開示促進のツールであると同時に、ソフトウェア寄贈やICTに関する情報提供によるNPOの情報基盤の強化という部分を担い、さらに申請団体と地域のNPO支援センターとのネットワーク構築にも寄与することを目的とする。

(1) NPO支援センターのICT化・情報基盤の支援

① テックスープを通じたNPO支援センターとの連携・協働

- ・ 地域のNPO支援センターと連携したテックスープの登録説明会を他事業と連動しながら複数回開催する。その際、IT関連企業等と連携しながらNPO向けIT講習も実施する。
- ・ ソフトウェア導入に関するサポート等を各地域のNPO支援センターの協力を得られる体制整備の検討を行う。

② マイクロソフトDynamics CRMを通じたNPO情報・組織基盤支援

- ・ Dynamics CRMの新規導入のためのモデルとなるべく、同製品の活用を推し進める。
- ・ 同時にDynamics CRMの導入における各種リソースを整理し、サイトへの公開等を通じた支援策を整備することで、NPOの会員獲得や寄付者拡大のしくみづくりに寄与する。

(2) テックスープ(TechSoup Japan)の運営を通じたNPOの情報基盤整備の推進

① ソフトウェアの寄贈仲介

- ・ 新規2,000団体の登録完了、寄贈手数料3,000万円を目標とする。
- ・ 収益分は他のセンター事業に還元していく。2012年度以上に登録・寄贈団体の分析を行い、効果的な広報をさぐり、より一層のプログラム周知を行う。

② ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- ・ 寄贈ソフトの活用事例(ケーススタディ)のサイト掲載等、コンテンツを充実させ、NPOに対して効果的なソフト活用方法を提示する。併せて、ソフト寄贈企業に対しても社会貢献サイト等の掲載を依頼し、双方にとって良い関係づくりの構築をはかる。

③ 登録・申請をスムーズにするための工夫

- ・ 団体がよりスムーズに登録・寄贈申請できるためのさらなる工夫を行う。
- ・ 延期になっていたサイトのリニューアルなどに着手する。

(3) 資料書架スペースの整備

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧を情報チームのボランティアと共に行っていく。

3. 情報発信事業

日本NPOセンターの定常的な活動の告知・報告のみではなく、自分たちの活動や考え方、メッセージを複数のメディアを通じて情報発信していくことで、そのスタンスをNPOセクターのみならず、広く社会に向けた発信を行うことを目標にする。

(4) 新規出版の企画

- ・必要に応じて、『知っておきたいNPOのこと』(シリーズ)の改訂や新規出版の企画を検討する。

(1) 基本サイトによる「日本NPOセンターの声」の発信

- ・「NPOのひろば」の特集記事やNPO支援センター調査といった調査・研究事業の結果等を基本サイトに掲載し、日本NPOセンターからの主張・オピニオン発信の場とする。
- ・日本NPOセンターの理事、スタッフが執筆するNPOセクターに関するトピック「視点・論点」も引き続き発信していく。
- ・同時に日本NPOセンターのミッション・事業がよりわかりやすく伝わり、また支援者拡大にもつながるようなコンテンツの整理と見直しを行う。

(2) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行と位置づけの再確認 (季刊発行/各2000部)

- ・年4回の定期発行を行うとともに、編集委員会の体制の強化をはかる。
- ・同時に一年かけて、機関紙としての位置づけや読者のターゲットングを再検討する。

(3) 英文での情報発信とそのための体制検討

- ・現在検討されている国際部門の創設を意識しながら、海外への情報発信の窓口として国際的に求められ、かつ日本NPOセンターならではの発信内容を検討する。
- ・2013年度は、まず日本におけるNPOの現状や動向などの情報を英文で発信していく。

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、これまで企画部門で取り組んできたさまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の各地域との連携の強化、地域のNPO支援センターとの連携の強化を中心に、調査研究の充実と政策提言の強化、海外のNPO等との連携の強化の準備を進める。

1. 研修事業

「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行う。マルチステークホルダープロセスの推進、地域主権の推進に合わせた市民の社会参画の機会の増加、NPOの財源の多様化(自立)の促進をテーマとして事業を組み立てる。

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム

2014年2月に神奈川県内での開催を予定。2012年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法について検討する。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー

2013年7月に神奈川県内で開催。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施する。

(2) 企業の社会貢献担当者向け セミナー(7月)

東日本大震災以降の、企業の社会貢献部署の拡充や新設の状況を踏まえて、新しい担当者向けに、基礎的なセミナーを開催する。他団体との共催についても念頭において実施する。

(3) 市民セクター全国会議2014 に向けた学習会(下半期・月1回)

市民セクターにまつわるトピックの学習会を開催。市民セクター全国会議2012の議論を引き継ぎ、2014年度に予定されている「市民セクター全国会議2014」につなげるものとして位置づける。

(4) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナー

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、全国3カ所でセミナーを開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを10カ所、被災地を対象とする特別セミナーを数カ所で実施する。

【NPO支援系 自主講座(共催を含む)】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

①初任者研修

(6月28日(金)～29日(土) 神奈川県横浜市金沢区
横浜研修センターにて予定)

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施する。

②中堅研修 (3回実施予定)

概ね着任3年～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフなどを対象として研修を行う。参加対象者が自主的に企画し、自分たちに必要な研修を企画できるよう、環境整備を行う。

(2) 講師、委員の派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受ける。

(3) 「NPO基盤強化ワークショップ」の実施

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップの実施を通じ、NPO支援を行う。

2.相談対応・コンサルテーション 事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・コンサルテーション

- 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- 企業、財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー>

- Adobe Foundation Fund
- Bank of America
- Caterpillar Foundation
- EMC
- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
- State Street Foundation
- Symantec Corporation

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

2012年度に終了した赤い羽根共同募金の5カ年の広報プロジェクトの成果を踏まえ、2013年度は、地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、募金増額のための連携を行う。

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョンに掲げる5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

①CEO会議

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者=常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

第16回 2013年5月9日(木)

第17回 2013年8月22日(月)～23日(火)

第18回 2013年11月末

②情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)
- ・社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・NPO法人会計基準協議会に代表団体として参画

(3) 海外のNPOとの関係

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始める。

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。

(5) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進める(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進める(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、「NPOのひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

(1) NPO支援センター調査研究の実施

2012年度に実施した実態調査の結果にもとづき、新規事業の企画や既存事業の見直しを行うとともに、調査で得られた各種データについては、機関誌「NPOのひろば」などを通じて積極的に情報発信を行い、NPO支援センター間のネットワークの強化に活用する。

(2) NPO法人データ分析

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を行う。

(3) 行政のNPO施策に関する実態調査

所轄庁によるNPO施策について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」でリンクを活用して調査分析を行う。

(4) 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにする。

(5) 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査(2年継続)

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了することから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態を調査するための準備を行う。

5. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団2013」の実施(8年目) 〈花王株式会社との協働〉

学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトを実施する。(学生レポーターを10人公募、取材団体は全国10カ所)

(2) 「子どものための児童館とNPOの協働事業(通称:どんどこプロジェクト)」の実施(7年目) 〈一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成〉

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どもの

ため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト 2013 (3年目)

〈株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境団体との4者協働事業〉

株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損保株式会社の共通のCSR施策の一事業として、「SAVE JAPAN プロジェクト2013」を推進。地域の支援センターと環境団体が協働して地域実態に合った生物多様性保全活動を行うイベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。

(4) Green Giftプロジェクト (新規) 〈東京海上日動火災保険株式会社との協働事業として実施〉

親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施する。環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行う。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行う。CEO会議を通じて、全国のNPO支援センターとも連携を取りながら進めていく。また、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行う。

(2) NPO法人会計基準の普及 に向けて

会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら進めていく。

【震災部門】

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を基にした一般助成と、大和証券株式会社からの寄付を基にし、人材育成に特化した「特定助成」を実施。

また、武田薬品工業株式会社からの寄付を基にした「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

(2) タケダ・いのちとくらし再生 プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、引き続き実施する。

助成事業については、新規助成を2回、継続助成を2回実施する。

また、特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業は従来の4つのテーマに基づく事業のほか、新規の事業についても検討を行う。両事業に渡ってモニタリングや情報交換、協議の場を設定するなど単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。

(3) 日産プレジデント基金

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを実施する。長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」

と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」の2つを実施。いずれもNPOがプログラム提供を行う。

なお、「遊びプラスOneプログラム」は財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施する。日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により運営する。

(4) 市民活動団体(NPO)育成・ 強化プロジェクト

〈認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・
ジャパンからの寄付〉

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施する。

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施する。なお、当初実施期間を2011年12月～2013年7月と想定をして進めていたが、プロジェクトを延長し、加えて新たなプログラムも実施する。

(5) 東日本大震災支援全国ネット ワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2013年度についても、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりに取り組む。また、政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2013年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 理事・サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／
一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部 学部長)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)

評議員

【任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2013年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年7月1日～>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (認定特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2013年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二（特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長）
今村 久美（認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事）
岩附 由香（認定特定非営利活動法人ACE 代表）
上田 英司（特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長）
大久保 朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
加藤 種男（公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
鹿野 順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
木村 真樹（一般財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
窪田 亜矢（東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
古賀 信行（一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長（野村証券株式会社 取締役会長））
古賀 桃子（特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表）
古今亭 菊千代（一般社団法人落語協会 真打）
後藤 麻理子（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
佐久間 裕章（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
佐々木 貴子（認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
佐藤 正敏（1%(ワンパーセント)クラブ 会長（株式会社損害保険ジャパン 会長））
島田 茂（公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
鈴木 勝治（公益財団法人公益法人協会 専務理事）
諏訪 徹（日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
西原 弘将（社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 地域福祉部長）
林 大介（東洋大学社会学部 助教）
桃井 貴子（認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）

IV

2013年度の 予算計画

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度活動予算書 (一般正味財産の部)

1. 経常収益

【2013年4月1日～2014年3月31日】

(単位：円)

項目	2012年度予算	2013年度予算	予算差異	
1. 受取会費	18,050,000	19,550,000	1,500,000	
正会員受取会費	17,050,000	18,050,000	1,000,000	
準会員受取会費	1,000,000	1,500,000	500,000	
2. 受取寄付金	646,100,000	525,700,000	▲120,400,000	
指定正味財産から振替	427,000,000	300,400,000	▲126,600,000	
(NPO応援基金)	(165,000,000)	(79,400,000)	(▲85,600,000)	
(タケダプログラム)	(226,000,000)	(171,000,000)	(▲55,000,000)	
(日産プレジデント基金)	(36,000,000)	(50,000,000)	(14,000,000)	
SAVE JAPAN プロジェクト	96,000,000	87,300,000	▲8,700,000	
伝えるコツ事業	6,500,000	7,500,000	1,000,000	
その他受取寄付金	600,000	500,000	▲100,000	
NPO育成・強化プロジェクト	116,000,000	130,000,000	14,000,000	
3. 受取助成金	9,950,000	9,150,000	▲800,000	
受取民間助成金	9,950,000	9,150,000	▲800,000	
4. 事業収益	57,570,000	79,900,000	22,330,000	
自主事業収益	41,270,000	45,000,000	3,730,000	
受託事業収益	9,300,000	34,100,000	24,800,000	
その他の事業収益	7,000,000	800,000	▲6,200,000	
5. その他収益	150,000	200,000	50,000	
受取利息	50,000	100,000	50,000	
雑収入	100,000	100,000	0	
I 経常収益合計	731,820,000	634,500,000	▲97,320,000	

2. 経常費用

【2013年4月1日～2014年3月31日】

(単位：円)

項目	2012年度予算	2013年度予算	予算差異	
1. 事業費				
(1)人件費				
給与・賞与	50,948,000	52,753,000	1,805,000	
臨時雇員賃金	2,000,000	5,190,000	3,190,000	
法定福利	7,028,000	8,745,000	1,717,000	
通勤交通費	1,165,000	2,170,000	1,005,000	
人件費計	61,141,000	68,858,000	7,717,000	
(2)その他経費				
各事業共通項目				
旅費交通費	230,000	1,030,000	800,000	
賃借費	6,600,000	7,080,000	480,000	
光熱費	1,600,000	1,610,000	10,000	
電話通信費	800,000	1,300,000	500,000	
消耗品・什器備品	2,135,000	2,920,000	785,000	
通信運搬費	360,000	640,000	280,000	
支払手数料・その他	710,000	1,030,000	320,000	
情報事業				
機関紙ひろば関連費	1,900,000	1,600,000	▲300,000	
出版関連費	780,000	680,000	▲100,000	
WEBサイト関連費	4,100,000	3,600,000	▲500,000	
テックスーブ関連費	13,300,000	14,300,000	1,000,000	
マイクロソフトNPOday事業費(助成)	200,000	0	▲200,000	
コンサルテーション事業				
プログラムサポート費	50,000	0	▲50,000	
Give2Asia関連費	50,000	50,000	0	
共同募金	200,000	200,000	0	
ネットワーキング・制度関連				
会員交流促進費	200,000	100,000	▲100,000	
NNネット関連費	50,000	50,000	0	
制度関連費・新しい公共支援	770,000	120,000	▲650,000	
災害支援関連費	700,000	400,000	▲300,000	
交流・研修事業				
フォーラム開催費	4,550,000	1,050,000	▲3,500,000	
各種講座関連費	1,250,000	1,500,000	250,000	
講師派遣経費	3,160,000	2,650,000	▲510,000	
伝えるコツ事業	0	3,000,000	3,000,000	
パナソニック(キャバビル)	0	900,000	900,000	
調査・研究事業				
自主的調査研究	4,500,000	1,000,000	▲3,500,000	
委託・その他調査研究	0	500,000	500,000	
創出展開事業				
SAVE JAPAN事業費(寄付)	80,000,000	64,000,000	▲1,600,000	
どんどこ事業費(助成)	5,000,000	5,000,000	0	
みんなの森事業費(受託)	2,000,000	2,000,000	0	

次ページにつづく

(単位：円)

項目	2012年度予算	2013年度予算	予算差異
Green Giftプロジェクト(受託)	0	16,000,000	16,000,000
震災関連事業			
NPO応援基金関連	152,000,000	79,400,000	▲72,600,000
タケダプログラム	213,500,000	162,000,000	▲51,500,000
日産プレジデント基金	36,200,000	47,000,000	10,800,000
NPO育成・強化プロジェクト	102,000,000	115,500,000	13,500,000
その他経費計	638,895,000	538,210,000	▲100,685,000
事業費合計	700,036,000	607,068,000	▲92,968,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	100,000	1,200,000	1,100,000
職員給与・賞与等	7,850,000	10,734,000	2,884,000
法定福利	1,370,000	1,000,000	▲370,000
通勤交通費	100,000	200,000	100,000
退職給付費用	3,000,000	400,000	▲2,600,000
福利厚生費	50,000	50,000	0
人件費計	12,470,000	13,584,000	1,114,000
(2) その他経費			
会議費	1,600,000	1,650,000	50,000
旅費交通費	250,000	250,000	0
賃借料	1,000,000	850,000	▲150,000
光熱費	200,000	180,000	▲20,000
電話通信費	150,000	150,000	0
消耗品・什器備品	570,000	730,000	160,000
通信運搬費	70,000	80,000	10,000
製本印刷費	700,000	900,000	200,000
職員研修費	1,000,000	700,000	▲300,000
諸会費等	200,000	650,000	450,000
租税公課	2,080,000	3,080,000	1,000,000
支払手数料	100,000	100,000	0
雑費	150,000	50,000	▲100,000
書籍除却損・雑損失	0	100,000	100,000
その他経費計	8,070,000	9,470,000	1,400,000
管理費合計	20,540,000	23,054,000	2,514,000
II 経常費用合計	720,576,000	630,122,000	▲90,454,000
III 当期一般正味財産増減額	11,244,000	4,378,000	▲6,866,000
IV 前期繰越一般正味財産額	20,730,391	31,601,721	10,871,330
V 次期繰越一般正味財産額	31,974,391	35,979,721	4,005,330

2013年度活動予算書 (指定正味財産の部)

(単位：円)

	2012年度予算	2013年度予算	予算差異
I 指定寄付金収入 (内訳)			
NPO応援基金	150,000,000	70,000,000	▲80,000,000
一般助成		20,000,000	
大和特定助成		50,000,000	
タケダイニシアティブ		0	0
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	400,000,000	0	▲400,000,000
日産プレジデント基金	0	0	0
合計	550,000,000	70,000,000	▲480,000,000
II 一般正味財産への振替額			
(助成金・分担金に充当)			
NPO応援基金	140,000,000	65,000,000	▲75,000,000
一般助成	140,000,000	30,000,000	▲110,000,000
大和特定助成	0	35,000,000	35,000,000
タケダイニシアティブ	0	0	0
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	210,000,000	155,000,000	▲55,000,000
日産プレジデント基金	34,000,000	45,000,000	11,000,000
合計	384,000,000	265,000,000	▲119,000,000
(運営費・経費に充当合計)			
NPO応援基金	25,000,000	14,400,000	▲10,600,000
一般助成	25,000,000	5,300,000	▲19,700,000
大和特定助成	0	6,100,000	6,100,000
タケダイニシアティブ	0	3,000,000	3,000,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	16,000,000	0
日産プレジデント基金	2,000,000	5,000,000	3,000,000
合計	43,000,000	35,400,000	▲7,600,000
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)			
NPO応援基金	165,000,000	79,400,000	▲85,600,000
一般助成	165,000,000	35,300,000	▲129,700,000
大和特定助成	0	41,100,000	41,100,000
タケダイニシアティブ	0	3,000,000	3,000,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	226,000,000	171,000,000	▲55,000,000
日産プレジデント基金	36,000,000	50,000,000	14,000,000
一般正味財産への振替額 合計	427,000,000	300,400,000	▲126,600,000
III 指定寄付金残高			
NPO応援基金	73,199,399	69,265,740	▲3,933,659
一般助成	53,199,399	2,881,062	▲50,318,337
大和特定助成	0	50,823,540	50,823,540
タケダイニシアティブ	20,000,000	15,561,138	▲4,438,862
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	428,900,000	321,289,756	▲107,610,244
日産プレジデント基金	91,304	2,917,425	2,826,121
合計	502,190,703	393,472,921	▲108,717,782



付 録

－図表で見る財政状況と変化－

－中長期ビジョン－

－定 款－

図表で見る財政状況と変化

1. 2012年度科目別の総収益割合（一般正味財産）

科目	金額
受取会費	14,735,000
受取寄付金	104,773,428
受取寄付金（震災関連）	368,175,349
受取助成金	9,448,347
自主事業収益	43,905,169
受託事業収益	14,207,589
その他収益	41,515
合計	555,286,397

（単位：円）

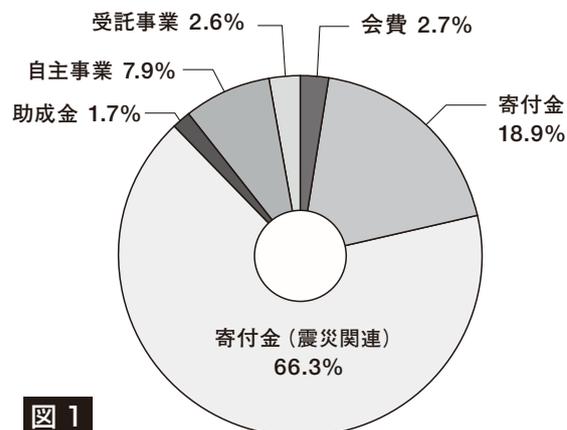


図1

2. 10年間の収益の推移

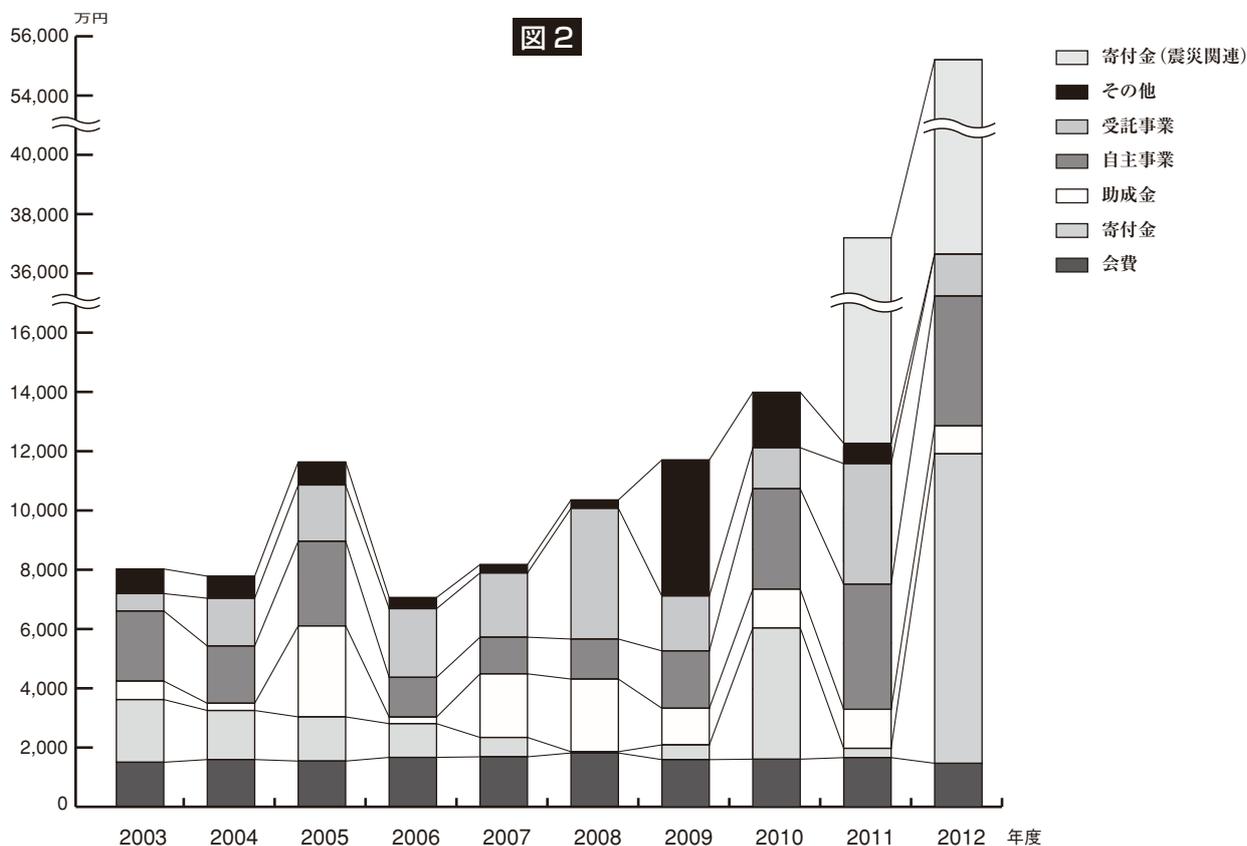
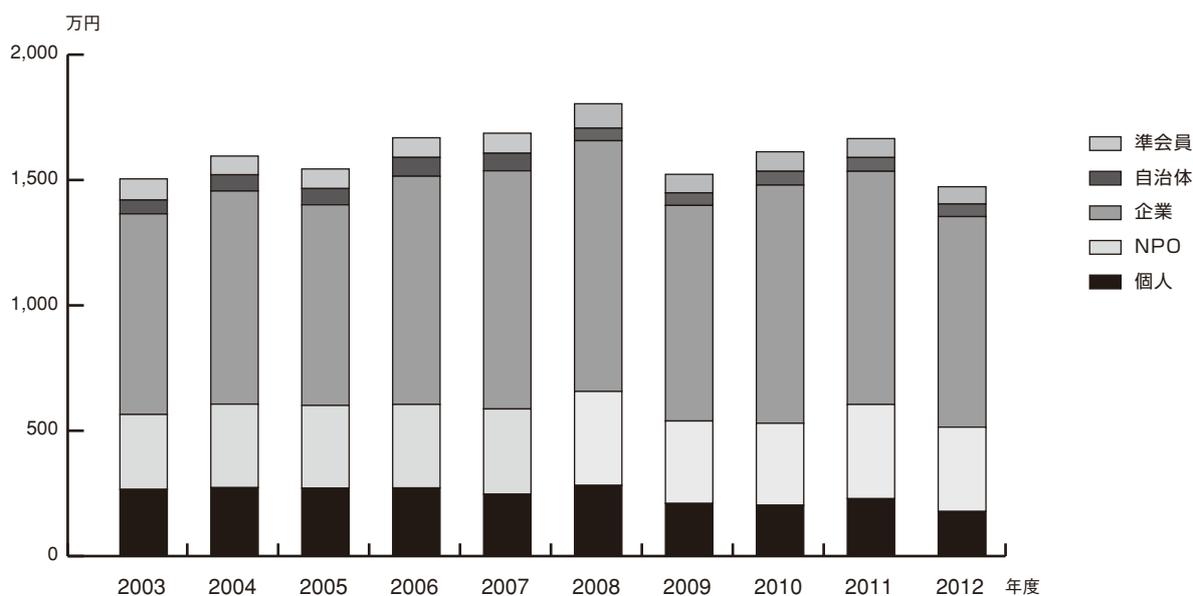


図2

3. 10年間の会費の推移

図3



2012年度の一般正味財産の経常収益としては、図1にあるように、2011年度に引き続き、震災関連の事業に伴う寄付が大きく、全収益の約66%を占めている。震災関連の事業以外にも、指定寄付による事業の規模が大きくなったため、会費と寄付と自主事業収益を合わせた収益が全収益の約95.8%となり、自主財源が拡大した。助成金は微減、受託事業は2011年度に計上されていた委託費が2012年度から寄付に変更になったため、大幅減となった。

震災関連事業を除いた場合の収益は187,111,048円となり、会費と寄付と自主事業収益を合わせた自主財源は81%を占めている。

過去の収益との比較(図2)については、前年度比約49%増となった。結果、一般正味財産の当期増減額は10,871,330円となっている。

4. 2012年度科目別の総費用割合（一般正味財産）

項目	金額
情報事業	34,285,629
コンサルテーション事業	2,028,375
ネットワーキング/制度関連事業	3,480,977
調査・研究事業	4,724,934
創出展開事業	88,540,449
交流・研修事業	20,456,615
震災関連事業	367,693,198
その他の事業	3,816,110
管理部門	19,388,780
合計	544,415,067

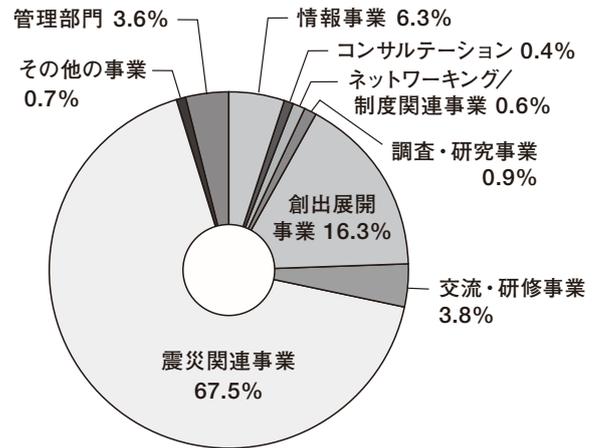


図4

※直接事業の支出のみ

(単位：円)

5. 10年間の費用の推移

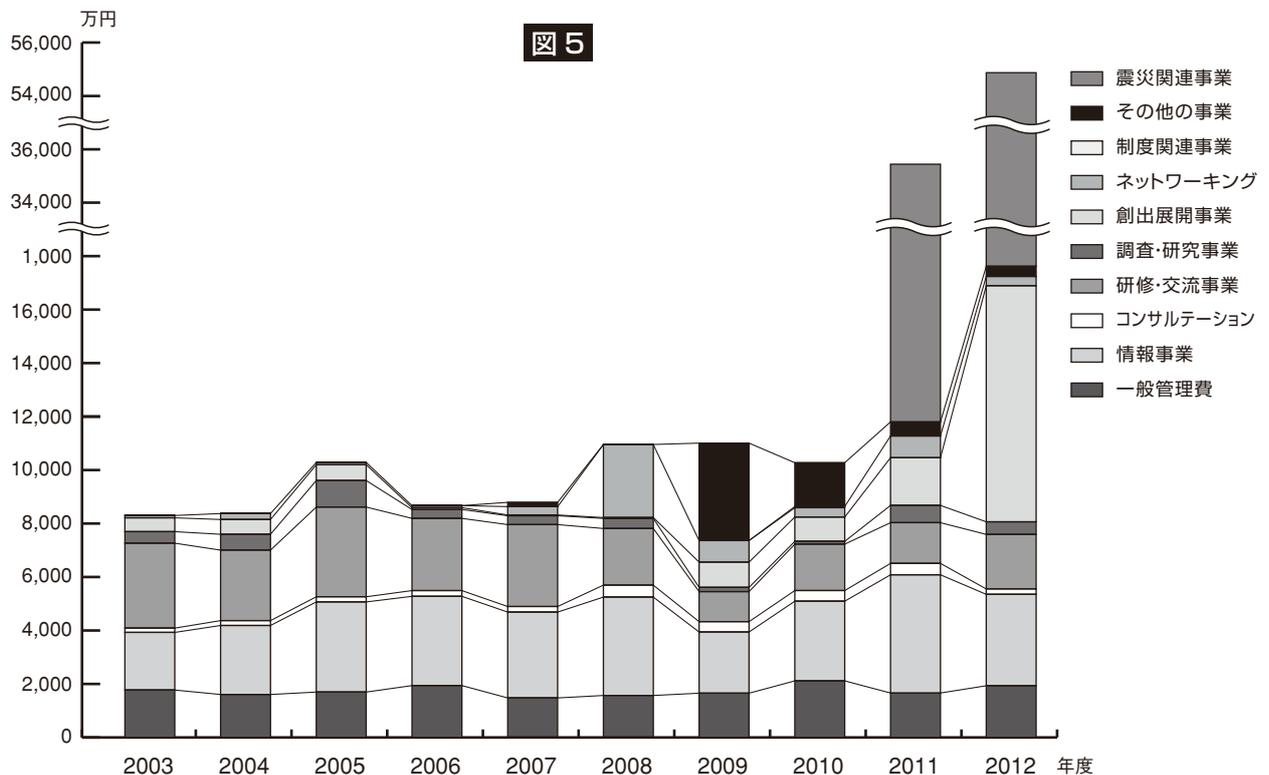
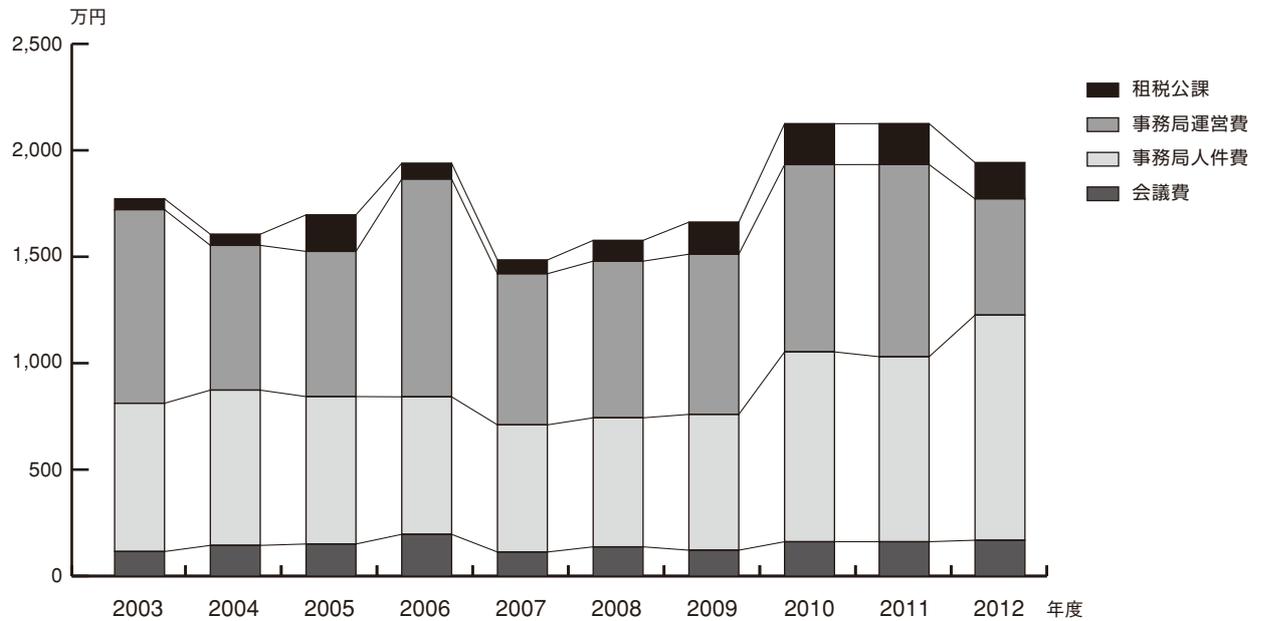


図5

6. 10年間の一般管理費の推移

図6



2012年度の経常費用は、図4にあるように、震災関連事業の支出が67.5%を占めている。震災関連事業を除いた場合の費用は176,721,869円となり、事業が大幅に拡大した創出展開事業が支出額、割合ともに増加し、全費用の約46%を占めた。過去の費用との比較（図5）については、前年度比約53%増となっている。

一方、一般管理費については、事業規模拡大に伴い、16%の増加を見た。

中長期ビジョン (2013~2017)

1. はじめに

「ビジョン」とは何だろうか？

この問いについて、世界で最初にコミュニティ財団を創設したクリーブランド・コミュニティ財団の関係者が来日した際、以下のようなボードを示してくれた。

Vision is having an acute sense of the possible.
It is seeing what others don't see.
And when those with similar vision are drawn together,
something extraordinary occurs.

下手な和訳をすると、以下のようになろうか。

ビジョンとは可能性に対する鋭い感覚を持つことだ。
それは、他の人々は見えていない何かを見ることだ。
そして、同じようなビジョンを共に描き合える仲間を得た時、
何か素晴らしいことが起こるのだ。

要は、今は見えてはいないものの、懸命に可能性を探り、共有できるビジョンを掲げることでこそ「素晴らしいこと」が起こせる、ということになる。

日本NPOセンターは、1996年秋の設立直後から市民活動促進法案の成立に向けて努力を重ね、それが1998年の特定非営利活動促進法成立につながったこともあり、これまで、比較的、特定非営利活動法人(俗に言う「NPO法人」)との関わりが多かった。

しかし、2008年の公益法人制度改革後、行政からの独立性を高めた公益社団／財団法人が数多く生まれ、また2011年の東日本大震災以降、短期間で設立できるメリットを活かして市民活動に取り組む一般社団法人も数多く生まれている。長い歴史と多くの構成員を有する協同組合の新たな挑戦も広がっているし、日本の元祖NPOとも言える仏教界などの宗教団体の中にも社会活動に積極的に取り組む宗派が増えている。

またその活動形態でも、ボランティア参加のプログラムを工夫したり多くの寄付者の参加を得て活動を進める団体、ビジネス手法を応用しつつ新しい仕組みを導入して社会改革を進める団体など、さまざまなスタイルで活動を進める団体が活躍するようになってきた。

さらに、社会貢献活動への熱心な取り組みをはじめ、CSRを事業全般で徹底し、公正さや積極的な情報公開を通じて顧客の共感を高める企業や、単なる安上りの人材としてではなく自治の主体として市民を位置づけ、その参画を通じた地域課題解決に取り組む自治体、それに市民と政府のパイプ役を任ずる議員など、私たちは市民活動を活性化する上で心強いパートナーを、全国各地に得ている。

以下、これから5年後を見通して日本NPOセンターとして目指すべき目標・ビジョンを示す。

このビジョンは、2010年に理事・評議員などで設立した「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース^(※1)」の答申を受け、代表理事と事務局で草稿を作成し、理事会、評議員会での議論を経て、まとめられたものだ。このビジョンを共に実現するために、これら多くの仲間・パートナーとの協働作業を進めていきたいと思う。

※1 7回の会合と合宿を経て、2011年10月の第46回理事会に答申された。

2. 5年後に日本NPOセンターが目指すべき姿

(1) 5年後の社会の姿の想定

まず、中期ビジョンの策定にあたり、5年後の日本社会の姿を想定してみたい。変化の激しい現代社会において、5年後の社会の姿を想定することも容易ではないが、現在の動向を踏まえた予想を列記してみよう。

- 社会の高齢化が進展し要介護者と死亡者の増加が続く。特に「団塊の世代」が70歳を超え、認知症発症率が高まる後期高齢者世代も急増。社会的な介護コストは確実に増加する。
- 高齢化に加え、未婚率、離婚率の上昇もあり、単身世帯が増加し続けている。2030年には生涯未婚者が25%を超える「2030年問題」が起これと予想する研究もある。かつては子どもを介して、地域社会との関係が広がる例も多かったが、この回路が機能しなくなりつつある。
- かつて社会問題解決の主要なアクターであった政府の果たせる役割は、扶助費、公債費などの義務的経費が増加し続け、裁量的経費の圧縮が続くため中長期的に低下せざるを得ない。しかも1時間あたり11億円を超えるまでになっている国債利払い費は、現在の超低金利状態が終われば急増する危険性も高く、国債利払いのために国家財政が破綻する懸念さえある。
- 財政のひっ迫もあり、自治体でのNPOとの協働施策は、幅広い分野で広がるであろう。その際、財政面での対策を超えて、市民の自治力を高める施策としての展開が重要である。実際、住民は自治体の「顧客」であるだけではなく、本来、「自治の担い手」でもある。
- CSRへの関心が高まり、またCause Related Marketingの普及に見られるように「共感性」を重視する消費者が増加する中、企業も一層、能動的に社会貢献活動を展開していくことになる。その際、NPOをパートナーとする取り組みも多く、同じ「民」の立場での連携はさらに進むと予想される。また、ブルーウォッシュ、グリーンウォッシュ^(※2)を監視するNPOの活動で、正当なCSRに取り組む企業が評価される動きも広がるだろう。
- 長期的な労働力不足が見込まれ、外国籍住民は増加傾向にある^(※3)。政府が移民受け入れ政策を導入する可能性もある。NPOの中には多様な価値観や文化を体現する団体も多く、多文化共生社会を築く上で、重要な担い手となる。
- その一方で国力の相対的な低下と相まって、ナショナリズムの台頭がみられる。特に東アジアにおける国家関係は新たな調整局面にあり、不安定な関係が続く可能性が高い。この時代に偏狭なナショナリズムを克服し、日本社会の文化と伝統を尊重しつつ国際社会の間に信頼のかけ橋を築くため、共感という連結器で国境を越えたネットワークを構築し市民間での親善・協力関係を紡いでいくNPOの役割は、ますます重要になってくる。

※2 本質的に人権や環境への配慮を怠っているのに、人権配慮や環境配慮をしていると装うこと。

※3 リーマンショックの起こった2008年をピークに減少しているが、長期的には増加が見込まれる。

- ・ 今後、人々が支え合う新たなコミュニティの創造が重要な課題となってくる。テーマ型のコミュニティ組織とも言える有志型NPOへの注目が高まってくるであろう。この場合、多様な人々や生き方、価値観を排除せず、共感によってつながりあう関係作りを進めることが重要である。一方で、居住地域の共通性などを基盤とした地縁型NPOであるコミュニティ団体との連携も、改めて課題となつてこよう。
- ・ このような中、国民生活選好度調査などからも、東日本大震災以降、寄付やボランティア活動への関心が向上している。もっとも、2012年に内閣府が行った調査では、特定非営利活動法人の41%が事業活動に関わるボランティアが一人もおらず、さらに51%が1円の寄付金収入も得ていない。市民の意識とNPOの運営の実状には、大きな乖離がある。
- ・ 寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた「市民の参加」を進めていくことになる。これは、社会問題に対する「当事者」としての意識を市民の間に広げることになる。
- ・ おりしも、NPO支援税制が改正され、認定NPO法人の増加も加速しつつある。ボランティアコーディネーション力検定や認定ファンドレイザー資格試験など、市民の参加を進めるスタッフの専門職化を進める動きも広がり、またコミュニティ基金が各地に新設。休眠口座基金^(※4)が創設される可能性もあり、社会性の高い民間事業を支えるインフラストラクチャーは徐々に整備されるであろう。その一方で、専門性をもった組織など多様な支援組織の創設が進むとともに、支援組織間の競争が進む一方で、連携の動きも広がることも予想される。
- ・ 多様な立場の利害関係者の対話とそれぞれの行動で社会の課題を解決するマルチステークホルダー・プロセスが、「円卓会議」などの名称で、各地で取り組まれ始めている。政府・自治体だけに依存せず、それぞれの行動で主体的に課題を解決する手法で、その仕掛け役として中間支援組織の新たな役割の一つとなっていくことも考えられる。

(2) 日本NPOセンターのミッション

民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション(基盤的組織)として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす。

(3) 5年後のNPOが目指す姿

次に、先に想定した5年後の日本社会において、個々のNPOがどのように変化しているのか、どのような姿であることが望ましいか、についてその特性を想定して列記する。

① NPOの社会的定着と信頼性の確保(信頼性)

- ・ NPOが取り組みを評価され、同時に信頼できる組織として社会に定着する環境を創る。また、国内外のNPOが連携することにより、市民セクター全体の信頼が得られる環境を創る。

※4 「休眠口座」とは長期間、取引がなく預金者と連絡もとれない預金口座。現在、金融機関で益金処理され管理手数料が徴収されているが、これを「基金」化し、預金者が口座情報を確認しやすくしつつ、社会的事業への融資などに活用する構想がある。

② 他のセクターでは取り組みにくい課題に対応するNPOの拡大(先駆性)

- ・ 行政や企業等の補完的な取り組みだけでなく、地域課題(ニーズ)をNPOならではの視点で見出し、その解決に向けた自主的(主体的)な取り組みをおこなうNPOが増加する。

③ NPOの財源の多様化を図るための取り組みの定着(自立性)

- ・ 持続可能な組織として定着して継続的な取り組みを進めるために、個々の組織が財源の多様化を図り、同時に自己財源率を高め安定した組織運営を可能にする。

④ 地域生活に必要とされるNPOの取り組みの定着(地域性)

- ・ 地域主権の推進にあわせて、民間の非営利組織の取り組みにおいても、さらに市民の社会参画の機会を増やし、地域においてNPO等が市民主体の取り組みを積極的に広げる。

⑤ マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着(協働性)

- ・ 地域課題の新たな解決策を見出す機会の増加を目指し、地縁組織などを含めた多様な主体の参画と協働による取り組みを推進すると共に、みんなでルールを作る自治運営の手法を広める。

⑥ 社会に対してのメッセージの発信力の拡大(社会変革性)

- ・ 個々の組織が、日常的な事業推進だけではなく、常に社会に対しての問題意識を持ち、新しい仕組みや社会的な価値などについて、社会に提案する取り組みが広がる。

(4) 5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み

5年後の社会の姿の想定に挙げた各課題の解決のために、またNPOの姿を実現するために、われわれ日本NPOセンターが取り組むべく役割を次のように確定する。

① 多様な手法による人材育成の充実

- ・ NPOの担い手を広げるために、新たな人材の巻き込みを進めると同時に、[NPO魂](市民運動性・社会変革性の意識)のある人材育成の充実を図る。

② 各地域との連携の強化

- ・ 地域の情報収集に積極的に取り組み、それらの情報を整理した上で全国に発信する。
- ・ 各地の取り組みを伝えて回ることにより、地域のNPOの活性化に寄与する。

③ 地域のNPO支援センターとの連携の強化

- ・ 地域のNPO支援センター等との連携により、地域に必要な事業を実施する。
- ・ 支援センターの立ち位置の明確化に取り組む。

④ 調査研究の充実と政策提言の強化

- ・ 実践による経験知をベースにした調査研究を進め、その結果を政策提言や新規事業推進へとつなげる仕組みを構築する。同時に大学や研究機関と連携した取り組みも模索する。

⑤ 海外のNPO等との連携の強化

- ・グローバル化が進む中で、国内の課題解決のみに終始するのではなく、地球的規模の課題等に対する取り組みへも積極的に参加し、国内外のNPOに対して関連情報の受発信を行う。

⑥ メディアを通じての情報発信の強化

- ・既存メディアの更なる活用を積極的に行うと共に、独自メディア媒体の共同開発を検討する。

(5) 日本NPOセンターのコアバリューの取り組み

先に提示した日本NPOセンターの組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定める。

- ・あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと(連帯)
- ・市民の当事者意識や参加を大切にすること
- ・目の前の事業だけに終始するのではなく、社会のあり方、構造に切り込むこと
- ・現場のリアリティを最優先にすること
- ・多様性、少数意見を尊重すること
- ・情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- ・開かれた議論の場を創ること

3. 5年後をイメージした組織の組み立て体制方針

(1) 安定した雇用体制の整備とスタッフの教育機会の整備

① 安心して働ける組織としての労務環境等の整備

- ・就業規則の改定：65歳定年、各種手当の見直しなど
- ・労務関連の各種規定の策定：給与規定の改定、昇給制度の整備 など

② 経験年数別の研修の実施と自主研修等の奨励

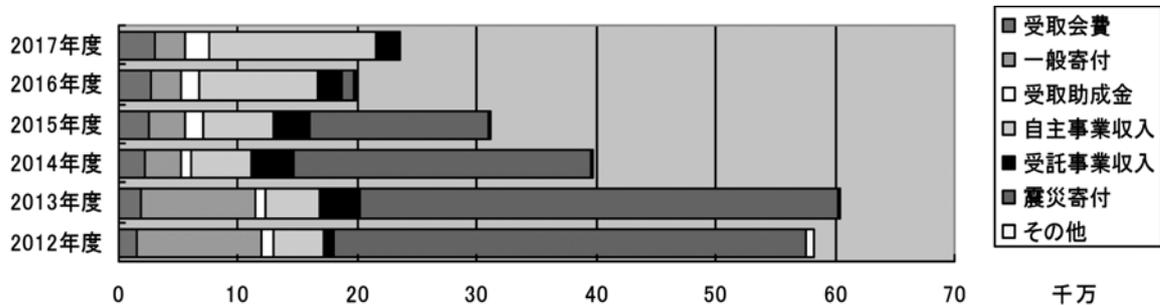
- ・研修体系の整備(OJT、外部研修など)
- ・資格取得や大学院での研究などの経費負担

③ 多様な雇用形態の検討

- ・期間限定の事業においては嘱託職員の登用を基本とするなど、雇用形態を弾力的にする
- ・雇用以外の形態としてインターン制度の検討

(2) 安定財源の確保のための仕組み整備と自己財源率の拡大

① 今後、5年間の収入予測



② 自己財源の拡大

震災復興関連事業の終了期に伴い、自己財源の確保が急務となる。

・ 収益事業の拡大

TechSoupをはじめ、NPOの活動環境を整えつつも、センターとして収益を伸ばすことのできる事業について検討し、実施する。

・ 安定財源としての会費・寄付の拡大

事業規模の拡大に伴い、組織を支援する財源である会費や寄付を積極的に募り、多くの人に支えられる組織としての自己財源率の拡大を図る。また、自動引き落としやクレジット決済など各種システム整備に努める。

・ 会員以外の支援制度の創設の検討

③ 組織拡大に伴う事務所の移転(拡大)

(3) 総務・労務関係

- ・ 各種規定の見直しと整備(就業規則、経理規定など)

(4) 法人運営関連

- ・ 2016年には認定NPO法人格の最初の認定期間が終了するため、再取得をめざす。
- ・ 2016年に20周年を迎えるため、記念基金をはじめとして、記念事業を企画・実施する。

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本NPOセンターと称し、登記上はこれを特定非営利活動法人日本エヌピーオーセンターと表示する。

2 この法人の英文名は、Japan NPO Centerとする。

(事務所)

第2条 この法人は、東京都千代田区に事務所を置く。

(目的)

第3条 この法人は、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するために、主として特定非営利活動促進法(以下「法」という)第2条別表2に掲げる特定非営利活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動を行う。

(特定非営利活動に係わる事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 各分野、各地域の民間非営利活動、または企業および政府・地方公共団体における民間非営利組織への支援活動等に関する国内外の情報の収集およびその公開と発信
- (2) 各分野、各地域の民間非営利活動、または企業および政府・地方公共団体における民間非営利組織への支援活動等を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネート
- (3) 各分野、各地域の民間非営利活動の関係者および民間非営利活動に関わる企業や政府・地方公共団体の関係者との交流とそれらに対する研修
- (4) 民間非営利活動関連分野における調査研究および政策提言とその実現のための事業
- (5) 国内外の民間非営利組織とのネットワークの推進

(6) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員の種別)

第6条 この法人の会員は、次の通りとし、正会員をもって法上の社員とする。ただし、人格なき社団が正会員となるときには、その団体名をもって法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体で、総会における議決権を有するもの

(2) 準会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体で、総会における議決権を有しないもの

2 この定款に定める以外の会員に関する規定は、総会で別に定める。

(入会)

第7条 この法人の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を代表理事に提出するものとする。

2 代表理事は、前項の申込者がこの法人の目的に賛同するものであると認めるときは、これを拒否する正当な理由のない限り入会を承諾するものとする。

3 代表理事は、第1項の申込者の入会を承認しないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会の議決を経て別に定める会費を毎年納入しなければならない。

2 年会費の額は、総会で定める。

(退会)

第9条 会員で退会しようとするものは、別に定める退会届を代表理事に提出し、任意に退会することができる。

2 会員は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときには、理事会の議決を経て退会したものとみなすことができる。

(1) 死亡または失踪宣告を受けたとき

(2) 解散したとき

(3) 破産宣告を受けたとき

(4) 会費を2年にわたって納入しないとき

(除名)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当するときには、当該会員に事前に弁明の機会を与えた上で、総会の議決を経て当該会員を除名することができる。

- (1) この法人の名誉を著しく傷つけるか、またはこの法人の目的に反する行為をしたとき
- (2) この法人の定款または規定に違反したとき

(提出金品の不返還)

第11条 既納の会費その他提出金品は、その理由の如何を問わず返還しない。

第3章 役員

(種別および定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上20名以内
- (2) 監事 2名以上3名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事、2名以内を常務理事とし、必要ときに理事会の議決を経て2名以内の副代表理事を置くことができる。

(選任等)

第13条 役員は、正会員(団体にあっては、その代表者または役職員)のなかから総会の議決により選任する。

- 2 総会が招集されるまでに、補欠または増員のために役員を緊急に選任する必要があるときには、前項の規定にかかわらず、理事会の議決により仮にこれを選任することができる。この場合において、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を得なければならない。
- 3 代表理事、副代表理事および常務理事は理事会において互選する。
- 4 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総括する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるときまたは代表理事が欠けたときには、代表理事のあらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事会の議決に基づいて、この法人の常務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め、および総会または理事会の議決に基づいて、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) 理事の業務執行またはこの法人の財産の状況について、不正の行為または法令もしくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときには、これを総会または所轄庁に報告すること
- (4) 前号の報告をするために必要があるときには、総会を招集すること
- (5) 理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(任期)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員の補充または増員による任期途中からの役員任期は、所定の任期の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任または任期満了の場合においても、第12条第1項に定める最少の役員数を欠くときには、後任者が就任するまで、なおその任にあるものとする。
- 4 代表理事は、理事としての任期満了の場合においても、理事として再任されたときまたは第15条第3項により理事としての任にあるものとされるときは、後任の代表理事が就任するまで、なおその任にあるものとする。副代表理事の場合も同様とする。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときには、当該役員に事前に弁明の機会を与えた上で、総会の議決を経て当該役員を解任することができる。

- (1) 職務の執行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき

(報酬)

- 第17条 役員は、役員総数の3分の1以内の範囲で報酬を受けることができる。
- 2 役員の報酬の額は、総会の議決を経て定める。
 - 3 役員には、費用を弁償することができる。

第4章 会議

(種別)

- 第18条 会議は、総会および理事会とする。
- 2 総会は、通常総会および臨時総会とする。

(総会の構成)

- 第19条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

- 第20条 総会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 事業計画および収支予算ならびにその変更
 - (2) 事業報告および収支決算
 - (3) その他理事会が必要と認める重要な事項

(総会の開催)

- 第21条 通常総会は、毎年1回会計年度終了後3か月以内に開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当するときに開催する。
 - (1) 理事会が必要と認めたとき
 - (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき
 - (3) 監事が請求したとき

(総会の招集)

- 第22条 総会は、この定款に定めるもののほか、代表理事が招集する。
- 2 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した通知を、少なくとも開催日の一週間前までに発信しなければならない。

(総会の定足数)

- 第23条 総会は、正会員過半数の出席をもって成立する。

(総会の議長)

- 第24条 総会の議長は、代表理事の指名する理事がこれに当たる。ただし、第21条第2項第2号および第3号の規定により臨時総会を開催したときには、出席した正会員のうちから議長を選出する。

(総会の議決)

- 第25条 総会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 2 総会における正会員の議決権は、会費の口数にかかわらず1会員1票とする。
 - 3 総会の議決について特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の書面表決等)

- 第26条 総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 2 前項の場合において、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任した正会員は、第23条および第25条の規定の適用については出席したものとみなす。

(総会の議事録)

- 第27条 総会の議長は、総会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。
- 2 議事録には、議長および出席した正会員のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

(理事会の構成)

- 第28条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の機能)

- 第29条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
 - (3) その他この法人の業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第30条 理事会は、年2回以上必要なときに開催する。

(理事会の招集)

第31条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した通知を、少なくとも開催日の一週間前までに発信しなければならない。

(理事会の定足数)

第32条 理事会は、理事の過半数の出席をもって成立する。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、代表理事の指名する理事がこれに当たる。

(理事会の議決)

第34条 理事会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 理事会の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の書面表決等)

第35条 理事会に出席しない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する理事を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合において、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する理事を代理人として表決を委任した理事は、第32条および第34条の規定の適用については出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議長は、理事会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- 2 議事録には、議長および出席した理事のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

第5章 評議員および評議員会

(評議員)

第37条 この法人には、評議員を置く。

- 2 評議員は、総会の議決により15名以上30名以内を選任し、代表理事がこれを任命する。
- 3 評議員は、役員を兼ねることができない。
- 4 評議員には、第15条、第16条および第17条第3項の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは、「評議員」と読み替える。

(評議員会)

第38条 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、代表理事の諮問に応じて評議し、意見を述べる。
- 3 評議員会は、代表理事が招集する。
- 4 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 5 評議員会の議長は、評議員会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。
- 6 議事録には、議長および出席した評議員のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

第6章 委員会等

(委員会等)

第39条 この法人は、業務企画の推進のために、企画運営委員会および専門部会等(以下「委員会等」という)の委員会を置くことができる。

- 2 委員会等に関する規定は、理事会の議決を経て別に定める。

第7章 事務局

(設置および職員の任免)

第40条 この法人に事務局を置く。

- 2 事務局は、事務局長1名および職員若干名を置く。
- 3 事務局長および職員は、代表理事が任免する。

(組織および運営)

第41条 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事が別に定める。

第8章 資産および会計

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号をもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第43条 この法人の資産は代表理事が管理し、その方法は理事会の議決による。

(経費の支弁)

第44条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第45条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画および収支予算)

第46条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算に関する書類は、代表理事が作成し、通常総会の議決を経なければならない。

- 2 この法人の通常総会の議決を経るまでの暫定の事業計画および収支予算は、前条の規定にかかわらず、毎事業年度開始前に理事会の議決を経なければならない。
- 3 第1項に規定した総会の議決を経た事業計画書および収支予算書の変更は、理事会の議決を経て行うことができる。ただし、変更された内容に関して、理事会はその後最初に開催する総会に報告し承認を得なければならない。

(事業報告および収支決算)

第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表および収支計算書に関する書類は、代表理事が事業終了後に遅滞なくこれを作成し、

監事の監査および理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後の通常総会で承認を得なければならない。

- 2 前項の議決を得た事業報告書、財産目録、貸借対照表および収支計算書は、前事業年度の役員名簿、役員のうち前年に報酬を受けたものの名簿、社員のうち10名以上の名簿を添えて、当該事業年度終了後3月以内にこの法人の所轄庁に提出しなければならない。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第48条 この定款は、法第25条第3項に規定する軽微な事項に係わる定款の変更を除いて、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければ変更することができない。

第10章 解散および合併

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 総会の議決
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による認証の取消
- 2 前項1号の規定に基づいて解散するときは、総会において出席した正会員総数の4分の3以上の議決による。
 - 3 第1項第2号の規定に基づいて解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属先)

第50条 この法人が解散のときに有する財産は、この法人と同種の目的を有する、特定非営利活動法人、社団法人または財団法人に寄付するものとする。その帰属先は、総会において出席した正会員の過半数をもって決する。

(合併)

第51条 この法人と他の特定非営利活動法人との合併は、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決による。

第11章 雑 則

(委 任)

第52条 この定款の実施について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

(公 告)

第53条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

役 職	氏 名
代 表 理 事	星野 昌子
副代表理事	播磨 靖夫
常 務 理 事	早瀬 昇
常 務 理 事	山岡 義典
理 事	加藤 哲夫
理 事	川村 耕太郎
理 事	高比良 正司
理 事	萩原 喜之
理 事	本間 正明
理 事	松山 政司
理 事	山崎 美貴子
理 事	山本 正
理 事	和田 龍幸
理 事	雨宮 孝子
理 事	藤間 秋男

附 則

- 1 この定款は、所轄庁の認証を経て登記した日(以下「設立日」という)から施行する。
- 2 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、法人設立総会で定める。
- 3 この法人の設立当初の役員および役職は、第13条第1項および第3項の規定にかかわらず、別表に掲げるものとする。役員任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、設立日から2000年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の評議員は、第37条第1項の規定にかかわらず、法人設立後最初に開かれる総会で選任するものとする。
- 5 この法人の設立年度の事業計画および収支予算は、第20条第1項第1号および第46条第1項の規定にかかわらず、法人設立総会において決定する。
- 6 この法人の設立当初の事業年度は、第45条の規定にかかわらず、設立日から2000年3月31日までとする。

附 則

この定款は2002年1月24日から施行する。
(2002年1月24日、臨時総会にて、第2条「この法人は、東京都渋谷区に事務所を置く。」を「この法人は、東京都千代田区に事務所を置く。」に変更。)

附 則

この定款は2008年9月30日から施行する。
(2008年5月23日、第10回通常総会にて、第15条(任期)に第4項を追加。)

附 則

この定款は2009年11月25日から施行する。
(2009年5月28日、第11回通常総会にて、第26条(総会の書面表決等)を変更、第35条(理事会の書面表決等)を変更、定款第38条(評議員会)第3項を変更。)

(目的)

第1条 この規定は、この法人の会員がこの法人の運営および諸事業に対し有する権利および義務の詳細を明確にするために設ける。

(性格)

第2条 この法人の会員は、この法人の定款に定められた目的と事業内容をよく認識し、財政面での支えとなるとともに、新しい市民社会の実現に寄与するものである。

(会員の範囲と義務)

第3条 この法人の会員は、定款第6条に定める種別の通りとし、定款第8条の規定により、本規定第4条の会費を納入しなければならない。

(会費)

第4条 定款第8条による会費は、次の通りとする。

(1) 正会員

個人会員	年会費1口1万円を1口以上
団体会員	
民間非営利組織(NPO)	年会費1口1万円を1口以上
行政組織(政府・地方公共団体等)	年会費1口5万円を1口以上
営利組織(企業等)	年会費1口10万円を1口以上

(2) 準会員

個人会員および団体会員	年会費1口5千円を1口以上
-------------	---------------

2 年会費は、毎年4月1日より翌年3月31日までの1か年の会費をいう。

(会費の納入)

第5条 会員は、毎年当該年度の会費を年度当初に納入するものとする。ただし、年度の中途に新たに入会した会員は、当該年度会費を入会のときに納入するものとする。

(役割)

第6条 会員は、次に掲げる役割の遵守につとめなければならない。

- (1) 正会員は総会への出席
- (2) 事業活動への参加
- (3) NPO会員にあっては、その積極的な情報公開

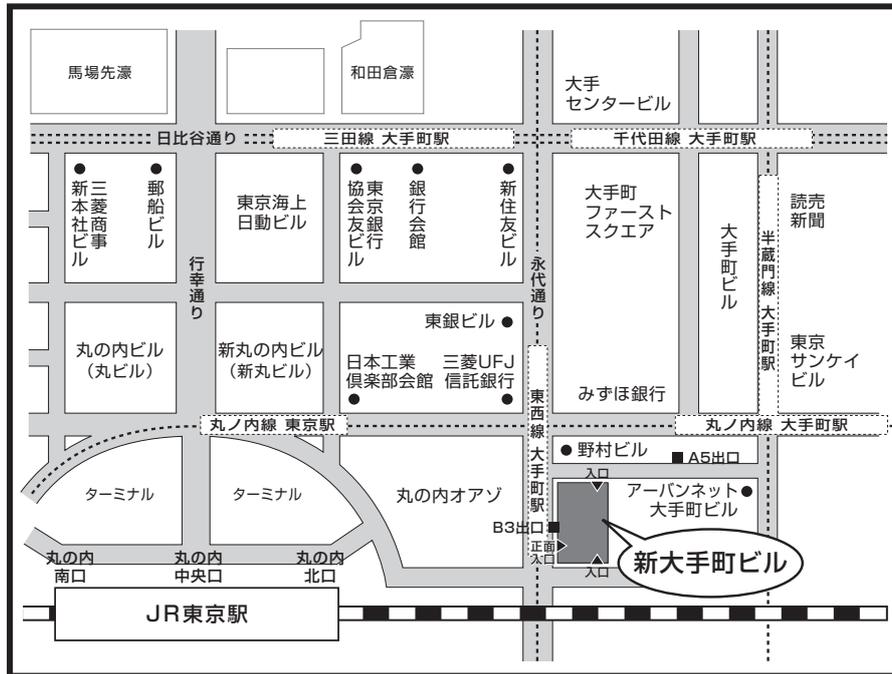
(特典)

第7条 会員は、この法人が発行する機関誌、資料等の優先的配付を受けることができる。

2 会員は、この法人が開催する集会等に優先的に参加することができる。

(規定の変更)

第8条 この規定は、総会の議決によって変更することができる。



- ◇ JR : 「東京駅」丸の内北口より 徒歩5分
- ◇ 地下鉄 : 東西線「大手町駅」B3出口直結
丸ノ内線「大手町駅」A5出口より 徒歩3分
千代田線・半蔵門線・三田線「大手町駅」もご利用になれます。
※周辺は地下通路でつながっています。

認定特定非営利活動法人 **日本NPセンター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL. 03-3510-0855 / FAX. 03-3510-0856

基本サイト: www.jnpoc.ne.jp

特設サイト: www.npo-hiroba.or.jp